

# OBAYASHI コーポレートレポート 2018

2018年3月期



大林組

# 時をつくる こころで創る

その時代を象徴するものを「いま」に刻みつけ、  
「空間」と共に、過去から未来に至る  
夢のある新しい「時」を提供していくことが  
建設会社のものづくりです。

ものづくりのあらゆるプロセス、  
一人ひとりが取り組む活動や行動において、  
誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、  
そして自らの手で責任を持って創ることが、  
私たちの変わらぬ姿勢です。

発行目的	本レポートは、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。
対象期間	2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで。一部2018年度の活動も掲載)
将来の見通しに関する 注意事項	本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

# 目次

大林組グループについて	3	OUR HISTORY
	5	主要パフォーマンス
	7	トップメッセージ
	15	コーポレートガバナンス
持続可能な社会の実現に向けて	23	めざす姿、社会において果たすべき使命
	25	特集
	31	良質な建設物・サービスの提供
	33	環境に配慮した社会づくり
	35	人を大切にする企業の実現
	39	調達先との信頼関係の強化
	41	社会との良好な関係の構築
	43	企業倫理の徹底
事業概況	47	事業分野の紹介
	49	国内建築事業
	51	国内土木事業
	53	海外建設事業
	55	エンジニアリング事業・原子力事業
	56	開発事業
	57	新領域事業
	58	主な受賞・表彰
コーポレートデータ	59	連結財務サマリー
	61	会社情報／株式情報



国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである  
国連グローバル・コンパクトに参加しています。

## 情報開示の体系

本レポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。

財務情報は、「有価証券報告書」[年次・中間報告書]などでも開示しています。

## 財務情報

OBAYASHI コーポレートレポート

ウェブサイト  
「株主・投資家情報」  
<https://www.obayashi.co.jp/ir>

## 非財務情報

ウェブサイト  
「サステナビリティ」  
<https://www.obayashi.co.jp/sustainability>

# OUR HISTORY

大林組は1892年、大林芳五郎が大阪の地で創業して以来、先人から継承してきた「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」というDNAを根幹に、時代を象徴する建設物を完成させてきました。当社の代表的な建設物をご紹介します。

## 創業からの 100年間

諸産業の工場・事務所の建築をはじめ、港湾・鉄道などのインフラ建設事業など産業の近代化に貢献。戦後の復興期には官公庁庁舎や学校、病院など緊急に必要な施設の再建にも尽力し、電源開発の先駆けとなったダム建設事業も手がけました。新材料や新工法を導入しつつ、1960年代には海外工事に進出。国内でも多くの大型工事を手がけ、わが国を代表する建設会社へと発展を遂げました。

1914



当時日本最大の鉄骨を使用した東京中央停車場（現：東京駅）を皮切りに、港湾や鉄道などのインフラ建設事業など近代化に貢献

1924



甲子園球場はわずか4か月半で完成した日本初の本格的野球場

1931



昭和天皇即位の礼に際して再建された、大阪城天守閣

1964



国立代々木競技場第二体育館は東京五輪開催に向けて建設された。ケーブルを用いた吊り天井による曲線屋根は、日本モダニズム建築の代表作

1965



海外進出の先駆けとなったインドネシアのムシ大橋

1970



日本万国博覧会（テーマ館）の大屋根にはこれまでになかったスケールのリフトアップ工法を採用

1972



竣工当時わが国のトラス橋としては支間最長の道路橋であった阪神高速道路5号湾岸線 港大橋

## 創業150周年を 目指して

創業100周年（1992年）以降も、国内外のビッグプロジェクトに数多く参画するとともに、都心のランドマークとなる施設の建設に携わりました。さらに積極的な海外展開に踏み切り、世界の大企業へと活躍の舞台を広げるとともに、国内では全国各地の都市開発にも携わりました。今後も環境負荷の低減、防災・減災・災害復旧など、建設会社の枠を超えて多様化する社会のニーズに応えてまいります。

1994



関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル

1997



東京湾アクアライン

1998



品川インターシティ

1999



スタジアム・オーストラリア

2003



六本木ヒルズ森タワー

2006



台湾新幹線

2008



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強



九州新幹線大野川橋りょう



ドバイメトロプロジェクト

2012



東京スカイツリー®

2016



雄ノ山高架橋

2016



バススタ新宿

# 主要パフォーマンス

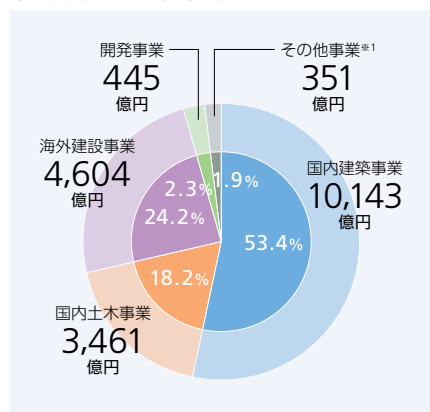
## 連結財務ハイライト

### 売上高 (2017年度実績)

**19,006** 億円

前年度比 +279億円(+1.5%)

#### 事業別売上高構成比



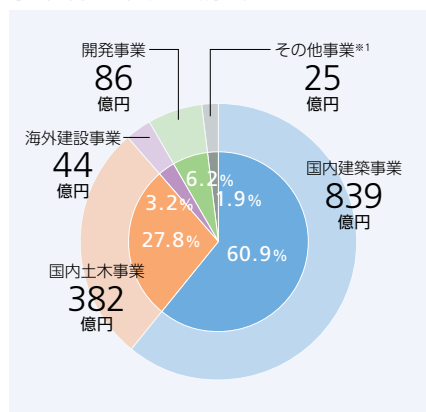
\*1 \*2 新領域事業他含む

### 営業利益 (2017年度実績)

**1,378** 億円

前年度比 +40億円(+3.0%)

#### 事業別営業利益構成比

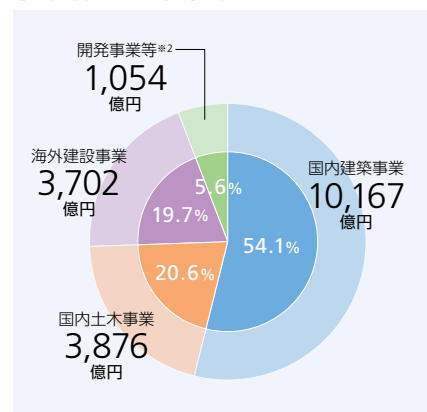


### 受注高 (2017年度実績)

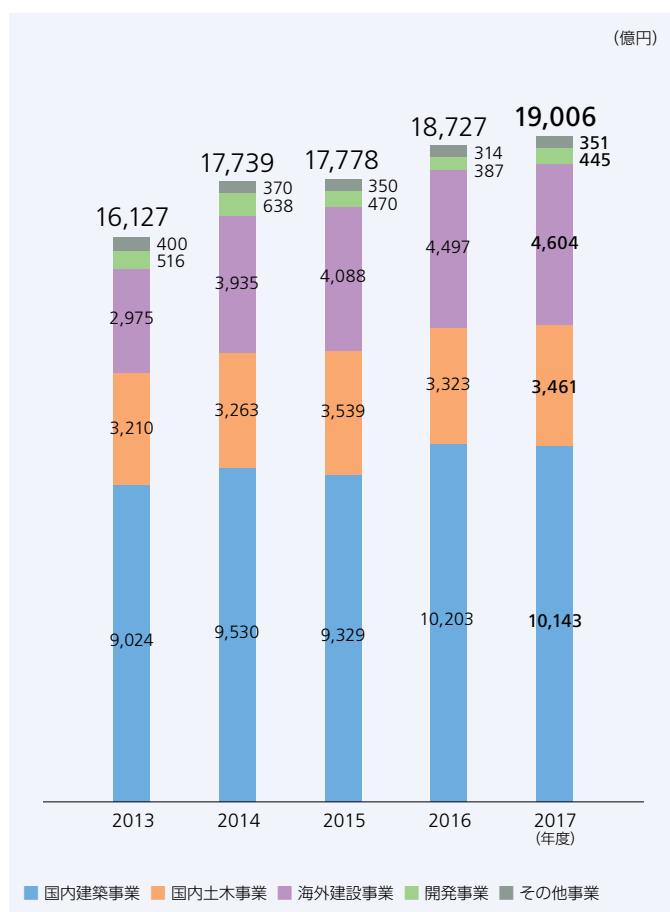
**18,801** 億円

前年度比 ▲2,651億円(▲12.4%)

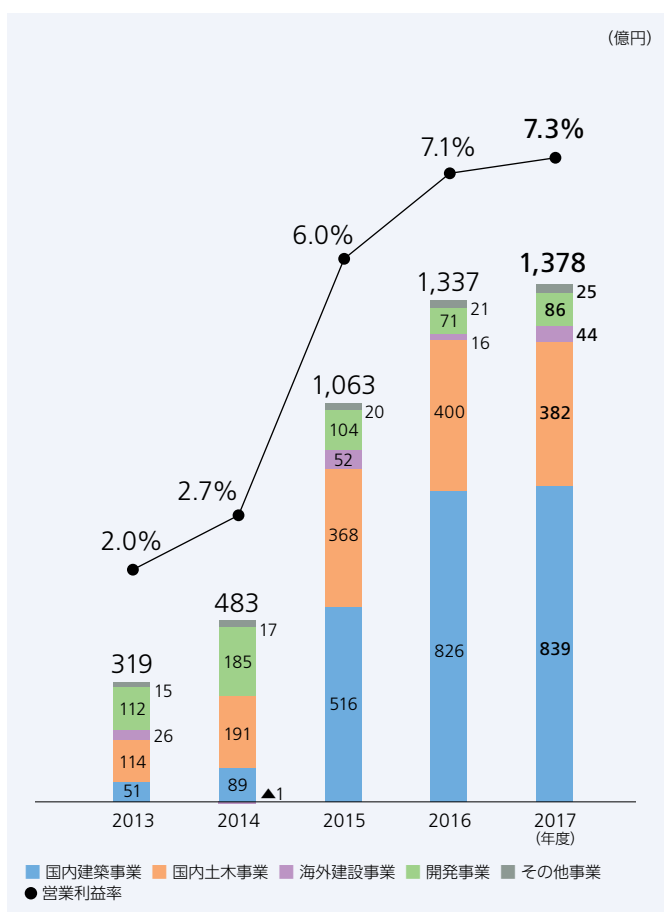
#### 事業別受注高構成比



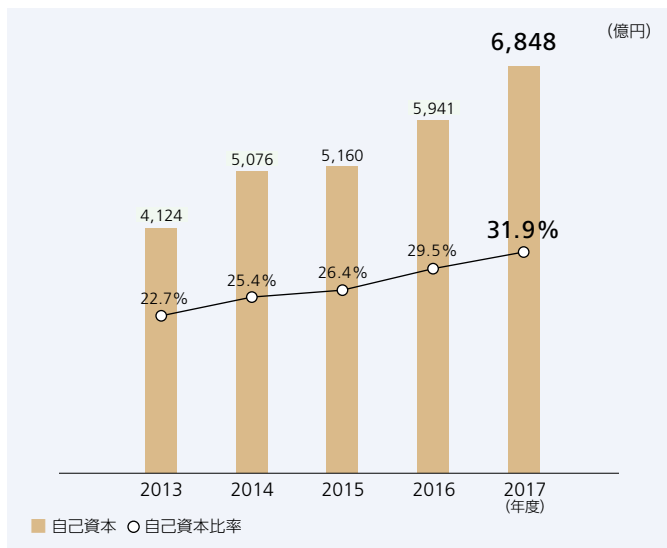
## 売上高の推移



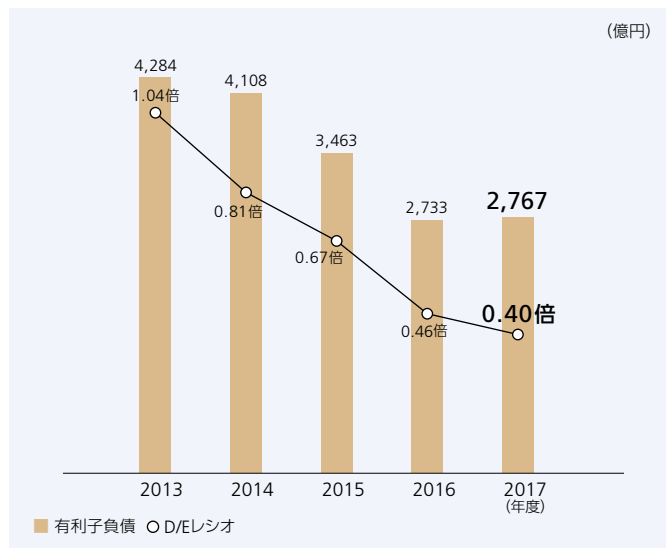
## 営業利益・営業利益率の推移



## 自己資本・自己資本比率



## 有利子負債・D/Eレシオ



## 中期経営計画2017に基づく投資計画(2017~2021年度)の進捗

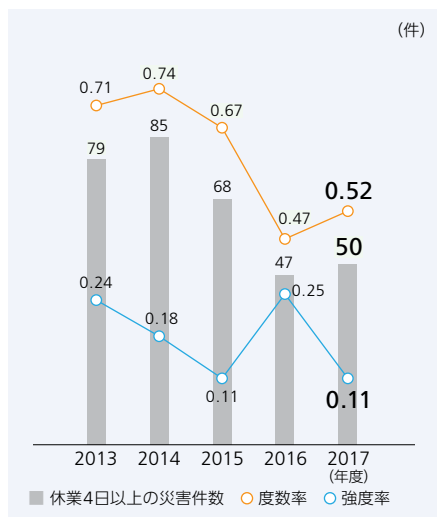


## 非財務ハイライト

### 従業員数



### 労働災害の発生状況



### CO<sub>2</sub>排出量



※ 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合  
強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数の割合

# トップメッセージ

ごあいさつ



代表取締役 社長 **蓮輪 賢治**

新たな経営体制のもと、コンプライアンスのさらなる徹底と中期経営計画2017の着実な実行により、大林組グループ一丸となって全力で信頼回復に向けた取り組みを推し進めていきます。

今後も持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指して、社会課題の解決に真摯に取り組み、お客様や株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。



## 信頼回復に向けて

当社はリニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件について、2018年3月に公正取引委員会から刑事告発され東京地方検察庁により起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、過去の法令違反事件を踏まえて、2006年に「企業倫理プログラム」、「独占禁止法遵守プログラム」を制定し健全な企業風土の醸成・浸透に真摯に取り組み、高い企業倫理の維持に努めてきました。しかしながら、今回このような事態を招いたことを厳粛に受け止め、新たな経営体制のもと私自らが陣頭に立ち、再発防止に向けて、事実関係を調査しコンプライアンス体制の再整備を行います。

具体的には2018年度、コンプライアンス徹底にかかるこれまでの施策に加えて、「同業者との接触ルールの厳格化」、「独占禁止法の正しい理解の徹底」、「違反行為を行う・見過ごす心理的要因の除去」、「監視機能の強化」など再発防止策を実施することとしています。さらに、今後、刑事裁判の進捗等を見極めながら、社外有識者で構成する第三者委員会を設置し、客観的な調査結果に基づく発生原因の究明や、それに応じた実効性のある再発防止策を検討、実施していきます。

社員一人ひとりのコンプライアンス意識をさらに高め、高い倫理観に基づく行動の実践を徹底させ、それを企業文化の根幹としていきます。あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営を強固に推進することにより、全社一丸となってステークホルダーの皆様や社会からの信頼回復に努めてまいります。

## 持続的な成長に向けて

### ■ 成長に向けた長期ビジョン

当社グループの事業環境を見ると、日本経済は堅調に推移しているものの、朝鮮半島における諸問題や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、先進国の保護主義的な政策運営、欧米中央銀行の金融政策

など、世界の政治・経済の動向には留意が必要な状況が続いており、その先行きは不確実性を増しています。また、さまざまな分野で技術革新が加速度的に進展しており、当社グループには既存の枠にとらわれない不断の進化や成長が求められています。

このような状況の中で、過去最高となる業績水準を当社グループの総力を挙げて維持・拡大するとともに、事業環境の変化を成長の機会と捉え、将来への布石を打っていくため、2017年、1年前倒しで新たに「中期経営計画2017」(以下、「本中計」)を策定し、2017年度からその取り組みをスタートさせています。

本中計の策定にあたっては、業種や国内外を問わず、さまざまな市場や企業を分析するとともに、若手社員で構成した複数のワーキンググループにより当社グループの強みや弱み、取り巻く外部環境を検証し、将来の向かうべき方向性や新たなビジネスモデルなどについて活発に議論し、検討を重ねました。

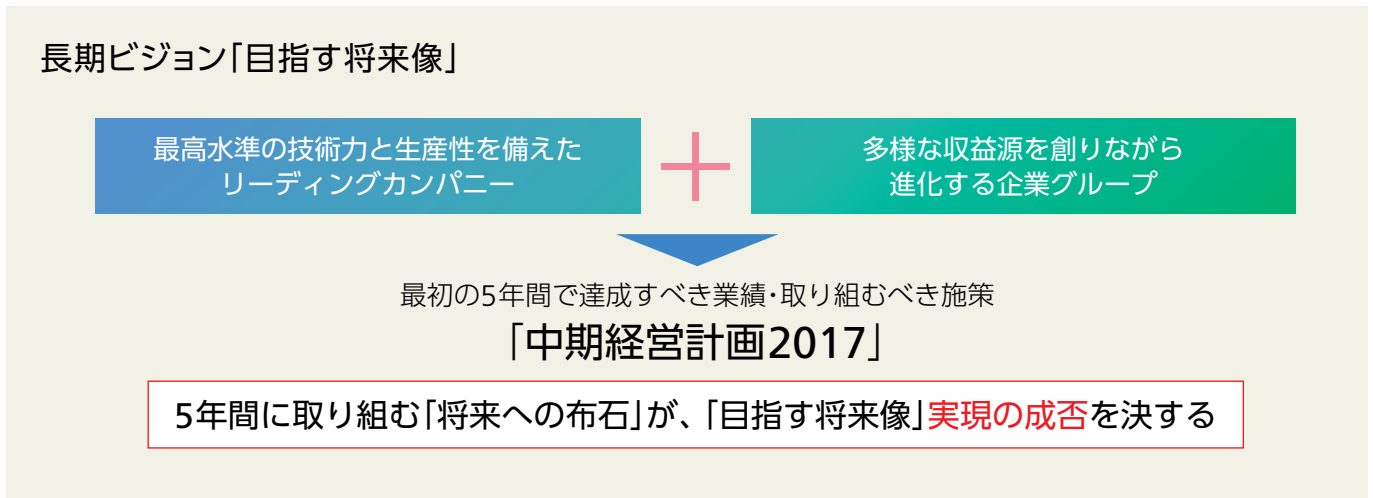
その成果として、当社が企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据え、2017年から25年後の「目指す将来像」を描き、その実現に向けた戦略を長期ビジョンとして取りまとめました。この長期ビジョンをもとに、その実現へのロードマップの最初の5年間で達成すべき業績目標と取り組むべき施策を本中計で定めています。

### ■ 目指す将来像

当社グループの長期的な成長に向けて「目指す将来像」は、最高水準の技術力と生産性を備えた建設事業を核に、事業環境の変化や時代の要請に応え、新たな事業領域を加えながら「ゼネコン」の枠にとらわれることなく、しなやかに成長し続ける企業グループへと進化していくことです。

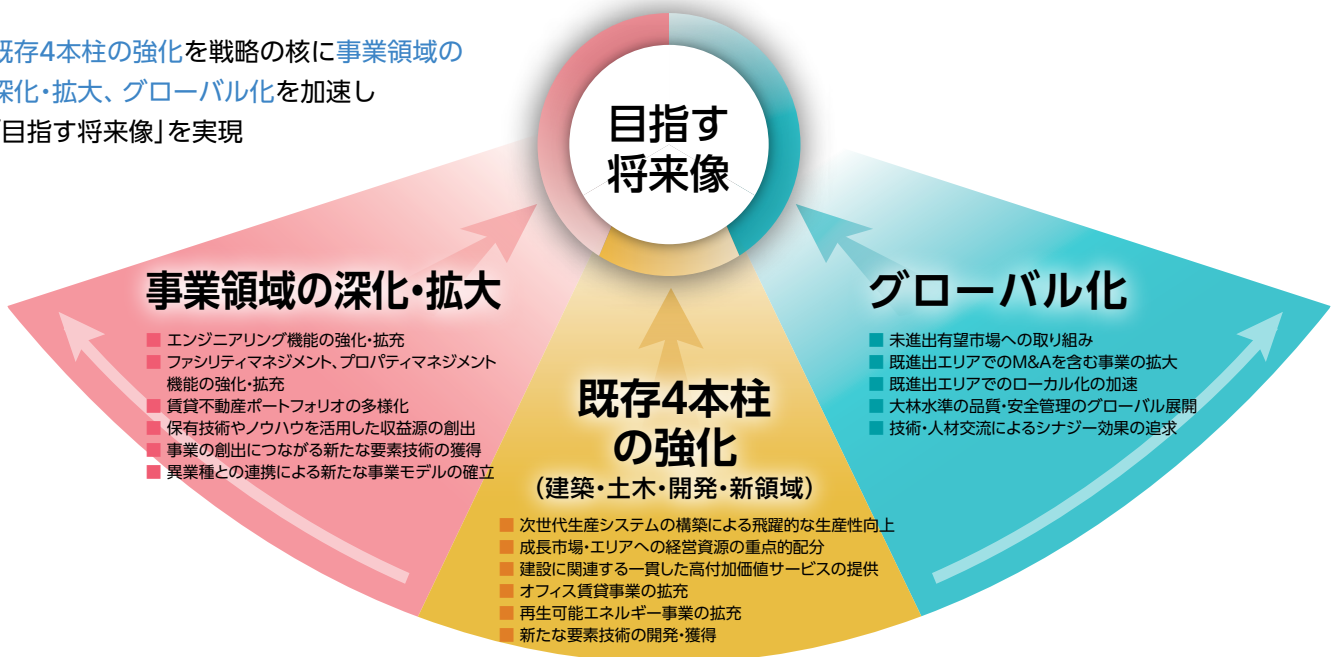
具体的には、IoT・AI・ロボティクスなどを活用した次世代生産システムの構築により飛躍的な生産性の向上を実現し、国内建設市場におけるトップクラスの事業規模・利益水準を維持・拡大していきます。さらに、現在の4本柱である建築・土木・開発・新領域事業をさらに強化しながら、エンジニアリング機能の拡充や、保有技術やノウハウを活用した収益源の創出など、戦略的に事業領域の深化・拡大を図るとともに、技術を核として国際競争力を高めグローバルな事業展開を加速していきます。

## トップメッセージ



### 「目指す将来像」の実現に向けた戦略イメージ

既存4本柱の強化を戦略の核に事業領域の  
深化・拡大、グローバル化を加速し  
「目指す将来像」を実現



## ■ 中期経営計画2017の進捗

### (1) 2017年度(2018年3月期)の業績

わが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受けて、景気は緩やかに回復を続けました。国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、2017年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年度比約

279億円(1.5%)増の約1兆9,006億円となり、過去最高を更新するとともに5期連続して業界トップとなりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年度比約40億円(3.0%)増の約1,378億円、経常利益は前年度比約38億円(2.7%)増の約1,439億円となり3期連続で過去最高額となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社および子会社において独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどから、前年度比約18億円(1.9%)減の約926億円となりました。

## (2) 将来への布石

「目指す将来像」の実現への第一歩として、本中計では「強固な経営基盤の構築」と「将来への布石」を基本方針としています。

本中計期間中の5年間で実行した「将来への布石」が「目指す将来像」実現の成否を決するとの覚悟をもって、本中計で掲げる目標の達成を目指し、戦略的な研究開発への投資を実施するなど取り組みを力強く推進しています。

2017年、最先端技術の情報が集積する米国シリコンバレーにおいて、当社のオープンイノベーション推進プロジェクト・チームが、同国の研究機関と共同で「次世代生産システムの技術研究」をスタートさせています。これは、今後の生産システムを大きく変革させ、品質・工期・価格などの競争力の源泉となるもので、スピード感を持ち果敢に挑戦していきます。

また、ニュージーランドの企業をパートナーとして、地熱による電力を活用したCO<sub>2</sub>フリー水素を製造および運搬、販売する実証研究を開始する予定です。当社の保有技術の活用と地元パートナーとの連携により、地球環境に優しいクリーンエネルギー事業として、具体化に向けて取り組みを進めていきます。

## (3) 事業戦略への取り組み

国内建設事業では、良好な事業環境を背景に建築・土木とも非常に繁忙な状況が続いている中、最優先で取り組みを進めているのが生産性向上です。

ビッグデータやIoT・AIといった新たな潮流は、あらゆる産業に波及し、その垣根を越えた異業種間の競争を促しながら、我われの生活を支えるインフラ基盤のあり方にまで大きな変化をもたらします。時代の大きなうねりを見据え、当社グループは、設計や建設現場管理における独自のノウハウと強みを、BIM・CIMと連携可能なビッグデータとして集積し、新たな技術革新の基盤として、最高水準の生産性や付加価値の創造を実現していきます。その実現に向けて、本中計では建設技術の研究開発投資を年度平均200億円と従来の1.5倍の水準に引き上げ、将来の競争力向上に資する最も重要な戦略として、取り組みを強化しています。

また、工事の品質・安全・工期を守りながら、働き方改革を推進することが喫緊の課題となっています。当社は2017年、社長直轄の「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を発足させました。これは建設業の担い手確保と建設業の健全な発展を目指し、当社のみならず調達

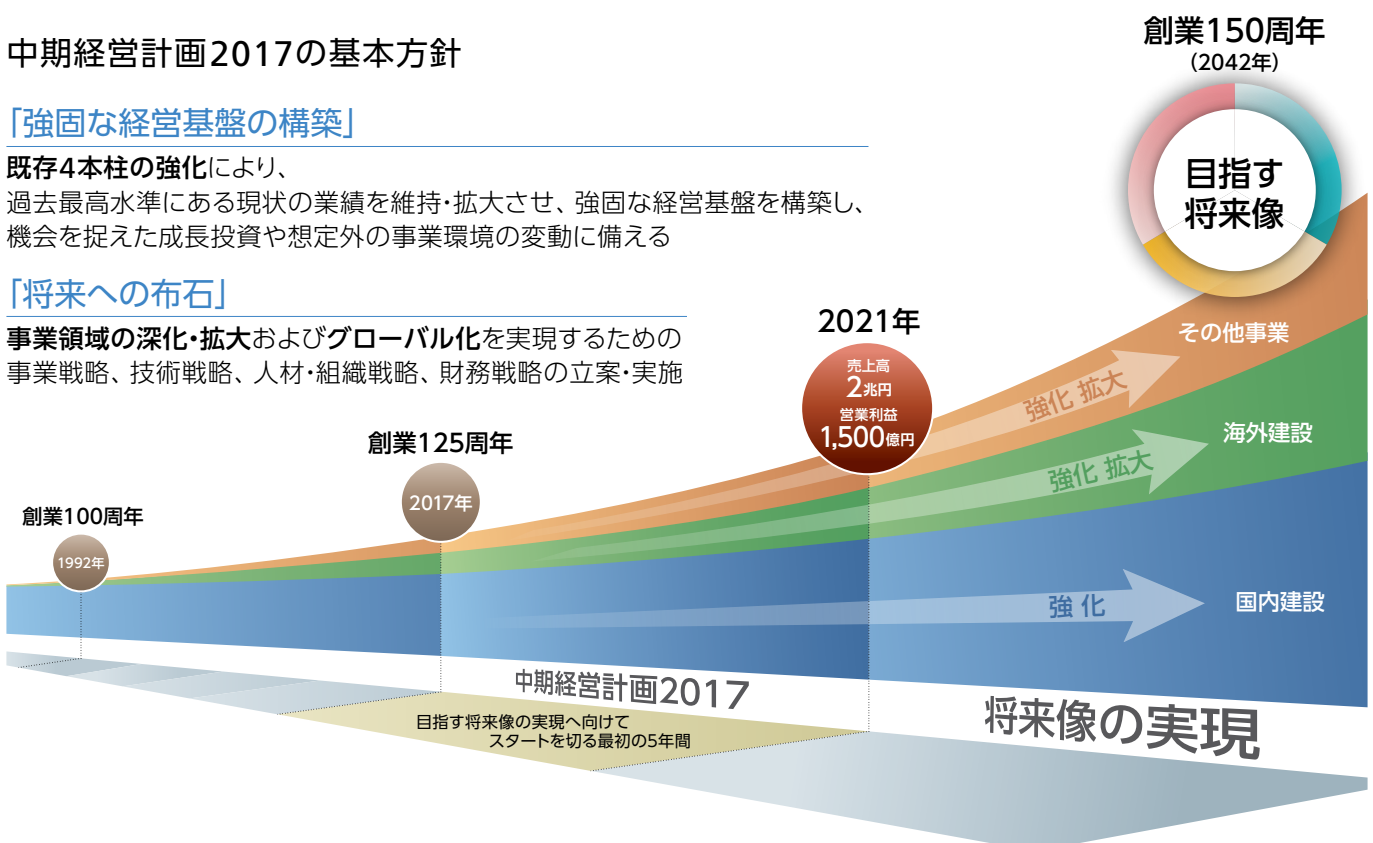
## 中期経営計画2017の基本方針

### 「強固な経営基盤の構築」

既存4本柱の強化により、過去最高水準にある現状の業績を維持・拡大させ、強固な経営基盤を構築し、機会を捉えた成長投資や想定外の事業環境の変動に備える

### 「将来への布石」

事業領域の深化・拡大およびグローバル化を実現するための事業戦略、技術戦略、人材・組織戦略、財務戦略の立案・実施



## トップメッセージ

先の協力会社に至るまで幅広く、長時間労働の削減やより多くの休日確保を実現することを目的としています。この働き方改革を経営の柱として着実に実現するため、2018年度から「働き方改革アクションプラン」を策定し、ICTを活用した業務の効率化を図るなど、仕事の進め方や合理化策をこれまでの習慣や常識にとらわれることなく抜本的に見直してまいります。

今後もこうした生産性向上の取り組みと働き方改革を両輪として、建設業を将来の担い手にとって夢と希望に満ちた魅力ある産業とすることに貢献していきます。

一方、国内建設投資は現在の水準で当面堅調に推移するものと見ていますが、将来にわたって競争力を維持、強化するためには、生産性向上に加えて、お客様や社会が抱える課題を解決する最適なソリューションを提供する総合力が必要となります。具体的には、企画・設計から施工、保守・管理に至るまでの建設バリューチェーンを統合し、お客様からの多様なニーズに応え付加価値の高いサービスを提供するビジネスモデルの構築を目

指しています。その実現に向けて現在最も注力しているのがエンジニアリング事業です。同事業の機能を強化、獲得することにより、次世代医療分野や環境分野などにおいて、当社グループの事業領域を深化・拡大させていきます。

海外建設事業は、進出から半世紀となる東南アジアでの事業展開に加え、買収から10年が経過したウェブコー社をはじめ北米でM&Aを進めてきた結果、建設事業全体の売上高比25%の水準を安定的に達成できる体制にまで成長しています。一方、海外プロジェクトは規模が大きく、不採算工事の発生が事業全体の収益に大きな影響を与えるため、見積り精度の向上や施工・契約上のリスク軽減を図り常に原価管理を徹底しています。また、東南アジアなど既に進出しているエリアでのさらなるローカル化推進やローカルパートナーとの協業拡大、国内外の連携強化によるグローバル企業への営業力強化など、収益力向上の取り組みを進めています。

### グループ業績の推移(連結)

			2016年度実績	中期経営計画2017			
				計画	2017年度実績①	2018年度予想②	差異②-①
売上高	建設事業	国内	13,527	2兆円程度	13,604	14,090	485
		海外	4,497		4,604	4,640	35
		計	18,025		18,209	18,730	520
	開発事業	387	445		515	69	
	新領域事業 他	314	351		455	103	
合計			18,727	19,006	19,700	693	
営業利益	建設事業	国内	1,226	1,500億円程度	1,222	1,200	△22
		海外	16		44	60	15
		計	1,243		1,266	1,260	△6
	開発事業	71	86		100	13	
	新領域事業 他	21	25		30	4	
合計			1,337	1,378	1,390	11	
経常利益			1,401	-	1,439	1,445	5
親会社株主に帰属する当期純利益			945	1,000億円程度	926	980	53
自己資本額			5,941	9,000億円	6,848		
自己資本比率			29.5%	40%	31.9%		
ネット有利子負債			787	ゼロ	866		

(単位:億円)

### 投資計画および実績(連結)

	2017年度実績	2018年度計画	中期経営計画2017		2012~2016年度	
			年度平均	2017~2021年度計画	実績合計	年度平均
建設技術の研究開発	191	250	200	1,000	682	136
工事機械、事業用施設	81	150	100	500	430	86
不動産賃貸事業	598	200	200	1,000	1,419	283
再生可能エネルギー事業ほか	143	150	200	1,000	425	85
M&Aほか	255	50	100	500		
合計	1,271	800	800	4,000	2,957	591

(単位:億円) (参考:2012~2016年度の投資実績)

(単位:億円)

(注)販売事業を除く賃貸事業における新規投資額

有望市場として事業拡大を目指しているオセアニアでは、2017年豪州で地元企業との共同企業体で地上39階建て複合ビルの大型工事を受注し、土木においても下水道更新工事を受注するなど着実に成果が出ています。今後もグローバルな事業展開の一層の推進に向けて、各国の市場、経済、法規制、競合他社の状況などを調査・分析し、既進出国における事業拡大や、未進出国への進出シナリオなどの立案を進めていきます。また、海外企業との連携なども視野に入れて、建設事業以外の新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでいきます。

**開発事業**は、継続して不動産賃貸事業への投資を着実に推進してきた結果、5年前に約27万㎡だった賃貸不動産の面積が現状では約38万㎡まで拡大するなど、安定的な収益源に成長しています。2017年度には東京都心部で当社施工の大規模賃貸オフィスビル「赤坂インターシティAIR」の所有権の一部を取得するなど、約598億円の不動産賃貸事業への投資を行いました。2018年も東京都心部で新たな賃貸オフィスを開業させる予定としていますが、大都市圏では不動産価格の上昇により優良物件の新規取得が困難な状況にある中、他社と共同で再開発事業に参画するなど、新たな収益の創出に注力しています。一方、海外では、ロンドンに保有するオフィスビルでバリューアップの大規模改修を進めるとともに、海外子会社のタイ大林ではバンコックで用地を取得し高層オフィスビルの開発に着手するなど、ポートフォリオの多様化を推進し、不動産市場の変化に柔軟に対応していきます。

また、首都圏・関西圏を中心に住宅分譲・販売事業を展開しており、多様なニーズに対応した住宅の提供とともに、サステナブルなまちづくりを目指して低炭素社会に貢献するスマートシティの開発にも取り組んでいきます。

**新領域事業**は、これまで再生可能エネルギー事業を中核として着実に拡大しています。太陽光発電は事業参入から5年が経ち、2017年5月、宮崎県日向市に当社最大の発電施設が開業し、計画していた発電所全28ヵ所が稼働しました。同年11月には秋田県山本郡三種町で最初の陸上風力発電施設が運転を開始しています。バ

イオマス発電事業については、2018年8月に山梨県大月市で初のバイオマス発電施設が開業予定で、続いて茨城県神栖市で第2弾の事業化に着手しています。

太陽光発電を中心に陸上風力、バイオマスとその領域を拡げてきましたが、次は洋上風力です。洋上風力発電事業は、他の再生可能エネルギー事業よりも投資規模が格段に大きく、施工や維持管理の体制、発電電力の安定化など、高い技術力やコーディネーション力が求められ、これまで経験したことのない分野へのチャレンジとなります。再生可能エネルギー事業の将来の大きな柱となるよう、当社グループの総力を挙げて挑戦していきます。

また、大規模なCO<sub>2</sub>フリーの発電能力を有するゼネコンとして、スマートシティ、コンパクトシティなどの分野において、新たなビジネスモデルを構築することにより、事業領域の拡大と収益基盤の多様化をさらに推し進めていきます。

#### (4) 経営基盤の強化

本中計の期間中、各事業分野においてそれぞれの事業戦略を力強く推進する一方で、事業を支える経営基盤についても既存の枠にとらわれない不断の進化や成長への取り組みが必要となります。

過去最高となる現在の業績水準を維持・拡大していくことは決して容易ではありませんが、当社グループの総力を挙げて着実に利益を積み重ね、「目指す将来像」実現の土台となる盤石な経営基盤の構築を進めています。

建築・土木・開発・新領域という当社グループの各事業を支える競争力の源泉は「技術」であり、それを創造し継承していく「人材」です。

技術開発については、大容量の通信データを高速で伝送できる次世代移動通信システム「5G」と、高精細映像を立体視できる4K3Dモニターを活用した建設機械の遠隔施工を他社と共同で開発しました。また、AIによる画像解析技術を利用して、高架橋やトンネルなどのコンクリート表面のひび割れを高精度かつ短時間で自動検出する手法を確立しました。こうしたIoTやAIを活用した生産性向上に資する技術開発をさらに推進することで、施工効率の改善だけでなく安全性や品質の向上を実現します。

人材・組織については、事業領域の多様化にシなやか

## トップメッセージ

### 中期経営計画2017の戦略

事業戦略



経営基盤戦略



に対応するため、社員一人ひとりの目標達成に向けた挑戦を促す人事制度や組織体制の整備を着実に進めていきます。現在、生産活動を支える建設現場や設計部門では人員不足が続く状況の中、中長期的な観点から、エンジニアリング事業や新領域事業への継続的な人材投入を行っています。加えて、国内外におけるグローバル化のさらなる進展に備え、海外勤務者の計画的な配置転換や海外子会社との人材交流の促進に注力しています。これからもグローバル展開および新領域事業などの事業戦略を支える多様な人材の獲得と育成を推進していきます。

さまざまな経験や知識を持った人材が個性と能力を最大限に活かして、やりがいを持って働くことのできる職場環境の整備にも注力しています。また、建設業の活力・魅力の向上を目的に女性の活躍も推進しています。当社の女性役職者比率は8.0%（2017年度末）と建設業大手でトップの水準となっていますが、2024年にはこの比率を10%まで高めるとともに、女性技術者の割合を10%程度に引き上げることを目標としています。同時に、育児のための短時間勤務制度や休職制度など仕事と家庭の両立支援策の拡充、建設現場の環境整備など、女性が安心して働きやすい職場づくりをさらに進めていきます。

本中計を力強く推進していく中で、社会情勢の変化を常に捉え社会の期待や要請に柔軟に responding していくために、ESG（環境・社会・ガバナンス）に着目した経営を進めていきます。建設事業における環境負荷を低減する取り組みや再生可能エネルギー事業のさらなる展開により環境に配慮した社会づくりに貢献するとともに、良質で安全・

安心な建設物の提供や災害に対する備えなどを通じて、人々のくらしや社会に貢献していきます。さらに、コンプライアンスの徹底を中心にガバナンスを強化します。

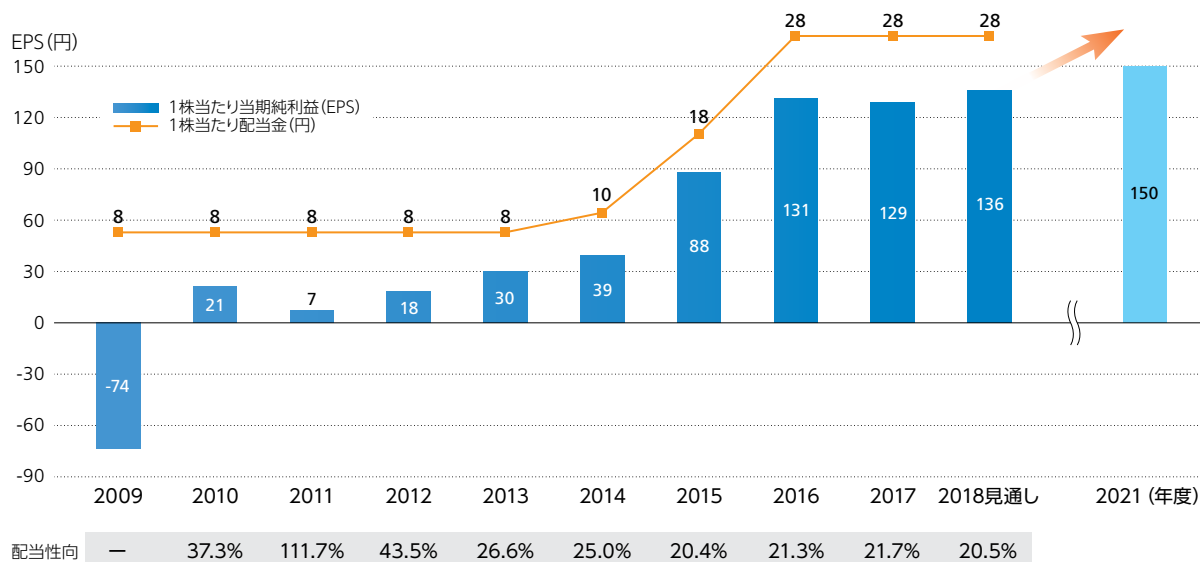
現在、本中計の「目指す将来像」を見据え、当社グループに関わるESG課題について、社会の関心度と当社グループに対する影響度に基づき評価・検討し、当社グループが積極的に取り組むESG優先課題を特定する作業を進めています。今後、事業を通じた課題解決への取り組みを皆様に広くお知らせする予定としております。企業理念に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、ESG課題解決の取り組みを着実に進め、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

一方、2015年に国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が採択され、人間、地球および繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットが掲げられ、企業の主体的な取り組みが求められています。目標の中には、レジリエントなインフラの整備、安全かつサステナブルなまちづくり、気候変動への対応など、建設業がその使命として積極的に取り組むべき項目が含まれています。当社グループの事業そのものがSDGsにつながるとの認識に立ち、ESG課題とともに企業の持続的な成長に重要な課題として、SDGsの達成に貢献する取り組みを進めていきます。



## 連結配当性向：20～30%の範囲を目安

### 1株当たり当期純利益(EPS)と1株当たり配当金の推移



### (5) 株主還元策

株主の皆様への利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則り安定配当を優先しつつ、連結配当性向20～30%の範囲を目安として、配当による利益還元を努めます。

このような方針のもと、2017年度の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益(129円09銭)と業績の中期的見通しを勘案して、前年度と同額の1株につき28円(連結配当性向21.7%)としました。

2018年度の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき14円とし、引き続き年間で計28円(連結配当性向20.5%)を予定しています。

今後も内部留保の充実を図り企業価値を高めるとともに保有資産をより有効に活用して、安定配当を継続することで株主・投資家の皆様に理解していただける利益還元を目指していきます。

### 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは創業以来、「三箴 良く、安く、速い」の精神を受け継ぎ、経験と実績に培われた技術とノウハウを磨き続け、誠実なものづくりを通じて新たな価値を創造し皆様に提供することで、広く社会から信頼される企業を目指してきました。この精神は、いつの時代においても、最新の技術と知識を吸収し総合力を結集して常に改善を重ね、変化する社会からの要請、期待にお応えする当社グループの根幹を成すものです。

これからもこの精神のもと、安全・安心で高品質な建物やインフラの整備、良質なまちづくりや環境に配慮した社会づくり、すべての人を大切にす企業への取り組みを通じて、新たな成長への歩みを着実に進めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

皆様には、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長

連輪賢治

# コーポレートガバナンス

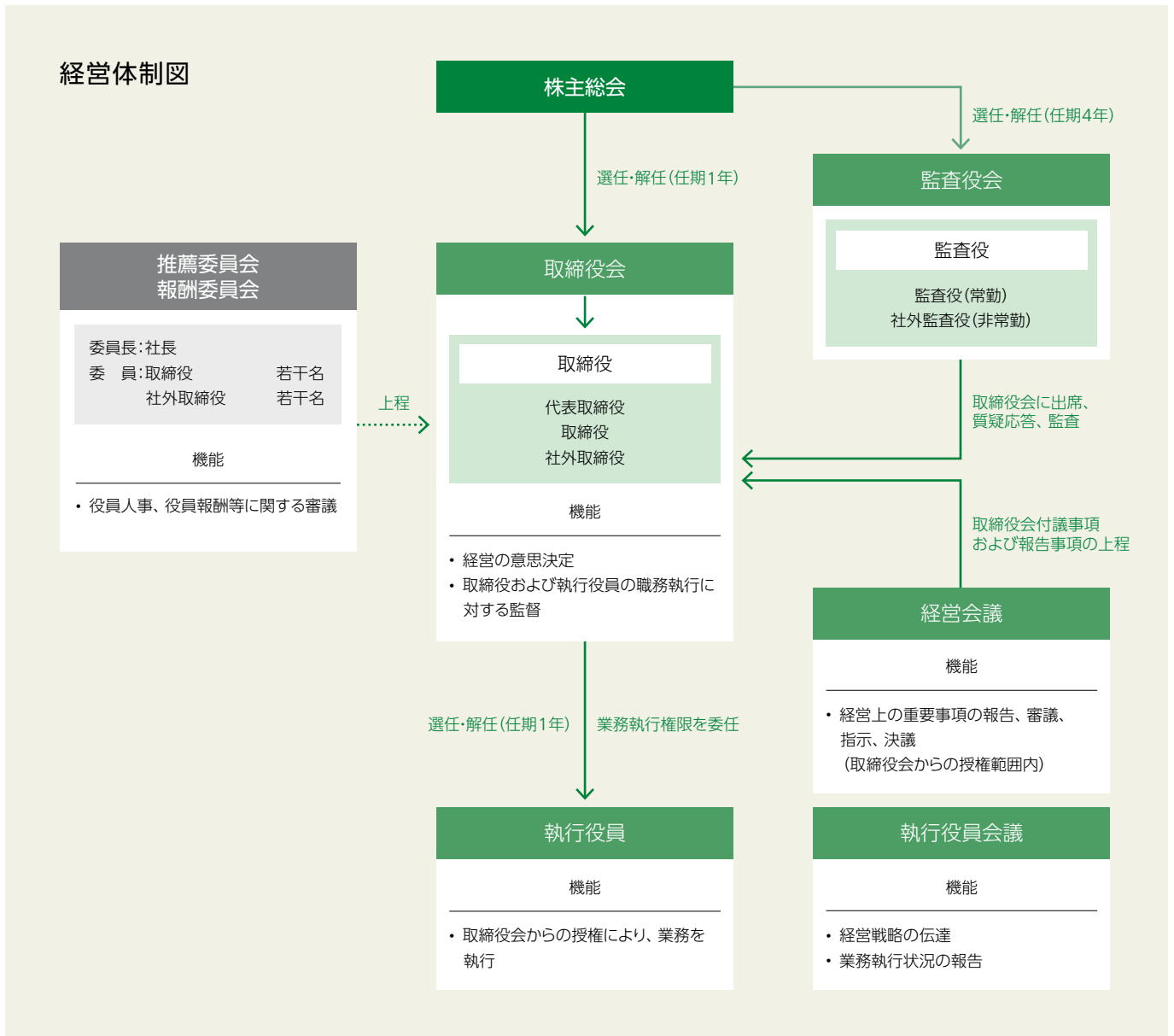
## 基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力なコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことなどにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

## 経営体制

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機関を置くとともに、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により、経営の意思決定を行う体制や適切な監査を行う体制を整え、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。





## ■ 取締役会

取締役会は、取締役15名以内により構成しており、各取締役は経営の意思決定、業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。

取締役会全体の実効性については各取締役および各監査役の評価および意見をもとに、外部の弁護士事務所の助言を受けながら分析・評価を行い、その実効性は確保されていると判断しています。取締役会のあり方や運営方法は、各取締役および各監査役の意見を踏まえ適宜改善を図ります。

## ■ 監査役会

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役が半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

## ■ 経営会議

経営会議は、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催し、経営上の重要事項の報告、審議、指示、決議を行っており、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

## ■ 執行役員

執行役員は、取締役会からの授権により、業務を執行しています。業務執行に専念することにより、効率的な業務執行を実現しています。

## ■ 執行役員会議

取締役および執行役員で構成する執行役員会議では、経営戦略の伝達や業務執行状況の報告を行っています。

## ■ 推薦委員会、報酬委員会

推薦委員会、報酬委員会（いずれも委員長は社長）は、社外取締役を構成員に含み、それぞれ役員人事、役員報酬等に関する審議を行い、結果を取締役会に上程しています。これにより、役員人事および役員報酬額等の決定プロセス等の明確化を図るとともに、透明性および客観性を確保しています。

## コーポレートガバナンス体制の概要（2018年6月26日現在）

組織形態		監査役設置会社
取締役	定款上の員数	15名
	人数	10名
	うち社外取締役	3名
	任期	1年
	報酬	業績への貢献に応じた基本報酬および株式報酬

監査役	人数	5名
	うち社外監査役	3名
独立役員的人数		6名
執行役員制度		あり
会計監査人		新日本有限責任監査法人
任意の委員会		役員人事に関する推薦委員会 役員報酬に関する報酬委員会

## 近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

		2004年度	2005年度	2007年度	2013年度	2015年度	2018年度
取締役	取締役数		50名以内→15名以内				
	任期		2年→1年				
	独立社外取締役				0名→1名	1名→2名	2名→3名
監督と執行の分離			執行役員制度の導入				
社外監査役		2名→3名					
役員報酬						業績連動型株式報酬制度の導入	

## コーポレートガバナンス

### 社外取締役および社外監査役の設置

当社は、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることで、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員（社外取締役および社外監査役）の選任基準を、以下のとおり定めています。

#### 社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

社外取締役	選任理由および2017年度活動状況	兼職先および兼職内容
大竹 伸一 西日本電信電話(株) シニアアドバイザー	長年にわたり西日本電信電話(株)の経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有しており、2013年に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をしている。同氏の豊富な経験と高い識見を引き続き当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。2017年度中に開催された取締役会15回すべてに出席。	
小泉 慎一 元 東レ(株) 代表取締役 副社長	長年にわたり東レ(株)の経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有しており、2015年に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をしている。同氏の豊富な経験と高い識見を引き続き当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。2017年度中に開催された取締役会15回のうち14回に出席(出席率93%)。	(株)国際協力銀行 社外取締役 (株)ディー・エヌ・エー 社外監査役
泉谷 直木 ※2018年6月に就任 アサヒグループホールディングス(株) 代表取締役 会長	長年にわたりアサヒグループの経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有している。その豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	(株)ニュー・オータニ 社外取締役 (株)日本デザインセンター 社外取締役 (株)リクルートホールディングス 社外取締役

社外監査役	選任理由および2017年度活動状況	兼職先および兼職内容
横川 浩 (公財)日本陸上競技連盟 会長	長年経済産業行政に携わった後、大阪瓦斯(株)にて企業経営にも携わった経験がある。また、同氏は、能力、識見、人格ともに優れており、その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため。2017年度中に開催された取締役会15回のうち13回に出席し(出席率87%)、また監査役会17回のうち16回に出席(出席率94%)。	(一社)電気自動車普及協会 会長 (一財)素材材センター 会長
中北 哲雄 ※2018年6月に就任 元 国土交通省 大臣官房審議官	長年国土交通行政に携わった後、西日本住宅産業信用保証(株)にて企業経営にも携わった経験がある。また、同氏は、能力、識見、人格ともに優れており、その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため。	
中村 明彦 ※2018年6月に就任 公認会計士中村明彦会計事務所 所長	会計の専門家である公認会計士としての専門的知見および企業会計に関する豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有している。その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため。	

### 監査役の会計監査人等との連携およびサポート体制

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

## 報酬額の決定方針

取締役および執行役員の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬および株式報酬の額等を決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会（委員長は社長）が、個々の取締役等の業績貢献度を査定することにより、2005年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定しています。

2015年度から導入している業績連動型株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役等（社外取締役および海外居住者を除く。）に当社株式を支給する制度です。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

監査役報酬については、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。

具体的には、監査役との協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、2005年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定しています。

### 取締役および監査役の報酬等の総額(2017年度)

役員区分	報酬等の総額
取締役(12名)	530百万円
監査役(5名)	86百万円
取締役および監査役のうち社外役員(5名)	51百万円

(注) 1. 2017年6月29日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および2018年1月23日付で辞任した取締役1名の分が含まれている  
2. 2018年3月31日時点で在任している取締役(社外取締役を除く)8名の業績連動型株式報酬の費用計上額0.3百万円が含まれている

### 会計監査人の報酬等の額(2017年度)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	106百万円	8百万円
連結子会社	79百万円	-
計	186百万円	8百万円

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

## 内部統制システムの構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

コーポレートガバナンス  
<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/statement.html>

## 株主との建設的な対話

当社は株主総会を株主の皆様との重要な対話の場と位置付けており、社長による事業報告および説明、取締役等による質疑応答などを通じて、株主の皆様との建設的な対話の促進を図っています。さらに、第2四半期決算および年度決算後には決算説明会を開催し、第1四半期決算および第3四半期決算後には電話会議による決算説明を行っています。その他、現場見学会の開催、証券会社主催の投資家カンファレンスやスモールミーティングへの出席等の活動も行っていきます。

### IR活動状況

活動	2017年度実績数	内容
アナリスト向け決算説明会・電話会議	4回	社長および経営陣による決算説明会(5月、11月)に加え、電話会議(8月、2月)を開催。
機関投資家との個別ミーティング	85回(延べ109社と面談)	決算発表後に機関投資家との個別ミーティングを実施。
スモールミーティング	3回	特定のテーマ等を設定し、ミーティングを実施。
投資家カンファレンス	4回(延べ34社と面談)	証券会社主催の投資家カンファレンスに参加し、海外機関投資家とのミーティングを実施。
海外IR	1回	社長および担当役員が海外の機関投資家を訪問し、ミーティングを実施。
現場見学会	2回(浜松町駅前JV工事事務所、首都高東品川JV工事事務所)	機関投資家、証券アナリストを対象に工事現場での見学会を開催。

## コーポレートガバナンス

### 取締役



左から、泉谷 直木、小寺 康雄、小泉 慎一、蓮輪 賢治、大竹 伸一、大林 剛郎、佐藤 健人、浦 進悟、佐藤 俊美、村田 俊彦

代表取締役会長  
大林 剛郎

代表取締役  
蓮輪 賢治

代表取締役  
浦 進悟

取締役  
小寺 康雄

取締役  
村田 俊彦

取締役  
佐藤 健人

取締役  
佐藤 俊美

取締役\*  
大竹 伸一

取締役\*  
小泉 慎一

取締役\*  
泉谷 直木

※会社法第2条第15号に規定する社外取締役

2018年6月26日現在

## 監査役



前列左から、中北 哲雄、横川 浩、中村 明彦。 後列左から、上野 晃、歌代 正

常勤監査役  
上野 晃

常勤監査役  
歌代 正

監査役\*  
横川 浩

監査役\*  
中北 哲雄

監査役\*  
中村 明彦

※会社法第2条第16号に  
規定する社外監査役

## 執行役員

社長 蓮輪 賢治

副社長執行役員 建築全般  
浦 進悟

専務執行役員 事務全般  
小寺 康雄  
  
建築本部長  
村田 俊彦

大阪本店長  
掛布 勇  
  
土木全般・土木本部長  
佐藤 健人

海外支店長  
中村 美治  
  
開発事業本部長  
大塚 二郎

東京本店長  
兼 東京本店建築事業部長  
小林 千彰

常務執行役員 東京本店建築事業部副事業部長  
(営業担当)  
桐谷 篤輝

九州支店長  
引田 守

広島支店長  
秀高 誠

技術本部長 兼 原子力本部長・  
情報システム担当  
梶田 直揮

タイ大林代表取締役社長  
ソポン・チンタウンワニッチ

名古屋支店長  
村上 考司

海外支店北米統括事務所長  
小野崎 寛和

東京本店土木事業部長  
黒川 修治

土木本部生産技術本部長  
松本 伸

東京本店丸の内1-3JV工事事務所  
総括所長  
大川 勝義

東京本店建築事業部副事業部長  
(営業担当)  
瀬古口 芳実

大阪本店建築事業部長  
笹川 淳

テクノ事業創成本部長  
山本 裕一

東京本店建築事業部副事業部長  
(建築設備・リニューアル担当)  
國枝 剛二

東京本店建築事業部副事業部長  
(営業担当)  
長谷川 仁

海外支店副支店長(土木担当)  
山元 英輔

執行役員	東谷 昌次 川口 晋 勝俣 英雄 池田 恭二 佐野 功	塙 守幸 清見 敏郎 川上 宏伸 嘉藤 洋光 高橋 太	竹内 孝 齋藤 正博 佐々木 嘉仁 賀持 剛一 種田 裕	塔本 均 野平 明伸 佐藤 俊美 後藤 和幸 新田 浩二郎	川崎 満 野村 一成 永井 靖二 斎藤 浩司 森田 康夫	多尾田 望 和國 信之 東出 明宏 佐藤 公彦 矢野 基
------	---	---	--	---	--	--

2018年6月26日現在

## コーポレートガバナンス

### 社外取締役および社外監査役からのコメント

#### ■ 社外取締役

##### 大竹 伸一

大林組の取締役会は、事前に必要な情報が提供され議論の時間も十分に確保されています。個別案件の審議にあたっては、背景にある事業方針との整合性や世の中の動向を踏まえ幅広く議論が行われています。また、社外役員の意見に対して、各担当役員から適切な説明がなされ、採用すべき意見については原案を修正するなど取締役会の実効性は十分に担保されています。

私は、取締役会では、特に長期にわたる事業案件に対して、リスク管理の面から発言するよう心がけています。

##### 小泉 慎一

取締役会では毎回熱心な議論が行われました。取締役会の実効性については、各取締役や監査役から客観的な視点で公正な評価がなされ、その結果が適切に報告されており、実効性確保・向上の努力が継続的に行われています。

私は、取締役会では、海外建設事業の収益構造改善に向けた施策、新領域事業を推進していくうえでのリスクコントロールのあり方、国内建設事業の「飛躍的な生産性向上」、コーポレートガバナンスの強化といった視点で積極的に意見表明を行っています。

##### 泉谷 直木 (新任)

取締役は株主からの受託責任と株主への説明責任を負っています。この使命を果たすためには株主との情報の非対称性と利益の不一致が起こらないようにしていくことが求められます。取締役会では十分な情報を得、併せて多方面からの検討を加えることで透明性・客観性の高い、迅速・果断な意思決定となるよう取り組みたいと考えています。

社外取締役の役割は、これまでの知見や経験を活かして多様な視点からの議論を進めることにあり、積極的に対応していきます。

#### ■ 社外監査役

##### 横川 浩

私は常々目線を変えて物事を見ることの大切さ、複眼的思考の必要性を説いており、社外監査役としての自らの役割の基点にしています。会社は基本的にプロの集団です。それだけに、なおのこと「コンセンサス」への意識が重要であり、組織の常識が社会の常識と乖離していないかを常に自問することが必要です。強力なコーポレートガバナンス体制のもと、コンプライアンスとリスクに対する鋭敏な感覚を、組織を挙げて今後もさらに磨いていくことが肝要であると考えます。

##### 中北 哲雄 (新任)

大林組が過去に手がけた建設物などを見て、これらを世に送り出した誇らしさを社員が共有できることは素晴らしいことだと感じています。

現在はあらゆる活動が瞬時に多方面から評価を受ける時代となり、企業も外部から評価されて初めて言わば本物になるとも言えます。

私は以前から「自分・相手・社会」の三つの立場を意識して考えることとしており、監査役就任後は社内と社外に片足ずつを置いて考え、大林組の健全で持続的な発展のために役割を果たしたいと考えています。

##### 中村 明彦 (新任)

近年の企業統治強化の社会的要請の背景には、それが企業価値向上という経営課題の前提であるというステークホルダーの認識があります。経営執行の誠実な取り組み、実効性のある企業統治体制の整備・運用は健全な企業統治実現のために必須であり、その中で監査役の監査機能は重要な役割を担っています。公認会計士としてグローバル企業等の制度監査に長年従事した経験と知見を活かし、独立性ある社外監査役として常勤監査役とともに実効性の高い監査機能を目指します。

## 取締役会議長より



代表取締役 会長 **大林 剛郎**

実効性のある  
コーポレートガバナンス体制を  
構築し、経営の透明性、健全性を  
高めてまいります。

### ■ 信頼される企業を目指して

広く社会から信頼される企業となるためには、実効性のあるコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。

今回、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件について、東京地方検察庁および公正取引委員会により捜査・調査を受けたことを踏まえ、2018年3月1日付で社長交代を含む経営体制を一新し、再発防止に向けた取り組みを開始しています。新体制のもと、社会からの信頼回復に真摯に取り組んでまいります。

当社では、コーポレートガバナンスを有効に機能させる目的で、独立性に関する基準を含む社外役員の選任基準を定め、社外取締役と社外監査役を選任しています。社外役員は、その豊富な経験と高い識見に基づき、それぞれ会社から独立した立場で経営効率向上のための助言や経営全般の監督、客観的な視点からの経営のチェックを通して、経営の透明性・公正性を確保する責務を果たしています。2018年より社外取締役を1名増員したことで取締役10名のうち3名が社外取締役となり、監査役を含む取締役会メンバー15名のうち6名を社外役員とすることで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っています。

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を確実に達成するため、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの理念を踏まえ、取締役会全体の実効性について各取締役の評価および意見をもとに分析・評価を行っています。その評価結果から、実効性は確保されていると判断していますが、継続して取締役会のあり方や運営方法を改善することで実効性をさらに高めていきます。

当社グループは、これからもコーポレートガバナンスの充実を図り、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことにより、すべてのステークホルダーからの期待に応え信頼される企業を目指してまいります。

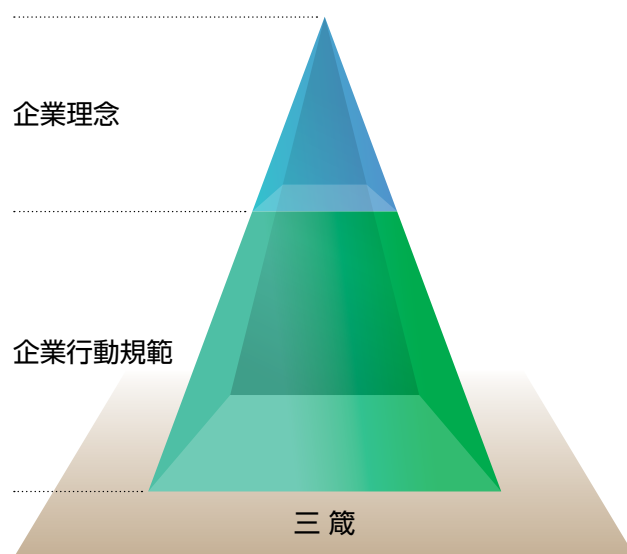
# めざす姿、社会において果たすべき使命

大林組は、「企業理念」「企業行動規範」「三箴」から成る「大林組基本理念」を制定し、大林組グループの全役職員で共有し実践しています。

この基本理念に基づき、優れた技術による誠実なものづくりや地球環境に配慮した社会の課題解決など事業活動を通じた取り組みにより、「地球に優しい」リーディングカンパニーを目指しています。

基本理念の実践は企業活動そのものであり、お客様、株主・投資家、調達先、地域社会、社員などすべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるため、当社グループの社会的使命や責任を明確にして、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強固に推進していきます。

## 大林組基本理念



## 大林組基本理念

### 企業理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命

## 「地球に優しい」 リーディングカンパニー

1. 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
2. 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
3. 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、  
持続可能な社会の実現に貢献します。

### 三箴

創業以来、受け継がれてきた精神

## 良く、良く、速い

### 企業行動規範

企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針

#### ■ 社会的使命の達成

- (1) 良質な建設物・サービスの提供
- (2) 環境に配慮した社会づくり
- (3) 人を大切にする企業の実現
- (4) 調達先との信頼関係の強化
- (5) 社会との良好な関係の構築

#### ■ 企業倫理の徹底

- (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- (2) 公正で自由な競争の推進
- (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持
- (4) 反社会的勢力の排除
- (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保



## ESGに着目した経営の推進

中期経営計画2017のスタートを機に、「目指す将来像」を見据え、持続可能な社会の実現に向けた社会の課題解決への取り組みをより明確にし、推進していきます。

2017年度は、国際的なガイドラインや「持続可能な開発目標 (SDGs)」などを参考に取上げたESG分野の課題約300項目の中から、当社グループに関連する課題22項目(下表)を抽出しました。

今後、この課題を社会の関心度と当社グループへの影響度に基づいた評価を行い「ESG優先課題」を特定し、着実に取り組みを進めていきます。

## SDGs達成に向けて

SDGsは、2015年に国連サミットで採択された2030年までに達成すべき国際社会全体の目標であり、当社グループはSDGsとESG課題を関連付け、目標達成に貢献する取り組みを推進していきます。



### 当社グループに関連する

#### ESG課題 (E:環境 S:社会 G:ガバナンス)

技術のイノベーション  
災害に対する安全・安心の備え  
魅力あるまちづくり  
外部機関とのパートナーシップ

気候変動への対応  
効率的なエネルギー運用  
廃棄物処理・管理  
建設物のライフサイクルマネジメント  
責任ある水資源管理  
生物多様性と生態系の維持と保護

人権の尊重  
働きやすい仕事環境とダイバーシティ  
人材開発  
労働安全衛生の向上

持続可能なサプライチェーン・調達管理

地域社会への貢献

コンプライアンス  
コーポレートガバナンス  
海外ビジネスにおけるリスクマネジメント  
規制強化への対応  
公平公正な納税  
情報セキュリティ

### 課題解決への取り組み

社会構造の変化に伴い多様化するお客様や社会のニーズを的確に捉え、確かな技術で高品質・高付加価値な建設物・サービスを提供します。また、頻発する災害に備え、防災・減災技術の開発や災害時の早期復旧支援など社会に安全・安心を提供します。

低炭素・循環・自然共生社会の実現を目指してさまざまな取り組みを進めます。特に、地球温暖化への対策が企業にも求められる中、事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>の削減に取り組むとともに、再生可能エネルギー事業の拡大を図ります。

人権と多様性を尊重し、やりがいを持って働くことのできる環境や制度を整え、働く人すべての健康と安全を確保します。また、企業の成長を支え、競争力を高める人材を育成するため、さまざまな教育プログラムを展開します。

サプライチェーン管理の重要性を認識し、CSR調達の方針を定めて責任ある調達を行います。調達先に対して法令遵守、人権、安全、環境への配慮などの各種教育を実施するとともに、技能労働者不足を解消するための各種取り組みも行います。

良き企業市民として、事業活動や社員の活動を通じて、地球環境への配慮、防災と災害時の復旧・復興、地域社会との共生、次世代の育成などの社会貢献に積極的に取り組みます。

コンプライアンスをあらゆる事業運営において最優先し、企業倫理を徹底する仕組みを構築するとともに、企業情報を適正に開示し経営の透明性を確保します。

### 関連する 主なSDGs

紹介  
ページ



P.31



P.33



P.35



P.39



P.41



P.43

# 特集1 | 社会の課題解決を目指す技術開発への取り組み

多様化する社会のニーズを的確に捉え、人と地球に優しい社会の実現を目指した「技術のイノベーション」を推進します。

## ■ 技術開発戦略

**1** 来るべき社会に提供すべき技術を探求し、IoT・AIが基盤として共有される社会で、新たな需要を喚起する「技術のイノベーション」を推進する。

**2** 顧客ニーズを捉え、ビジネスモデルと成果の展開を常に意識して研究・開発する。

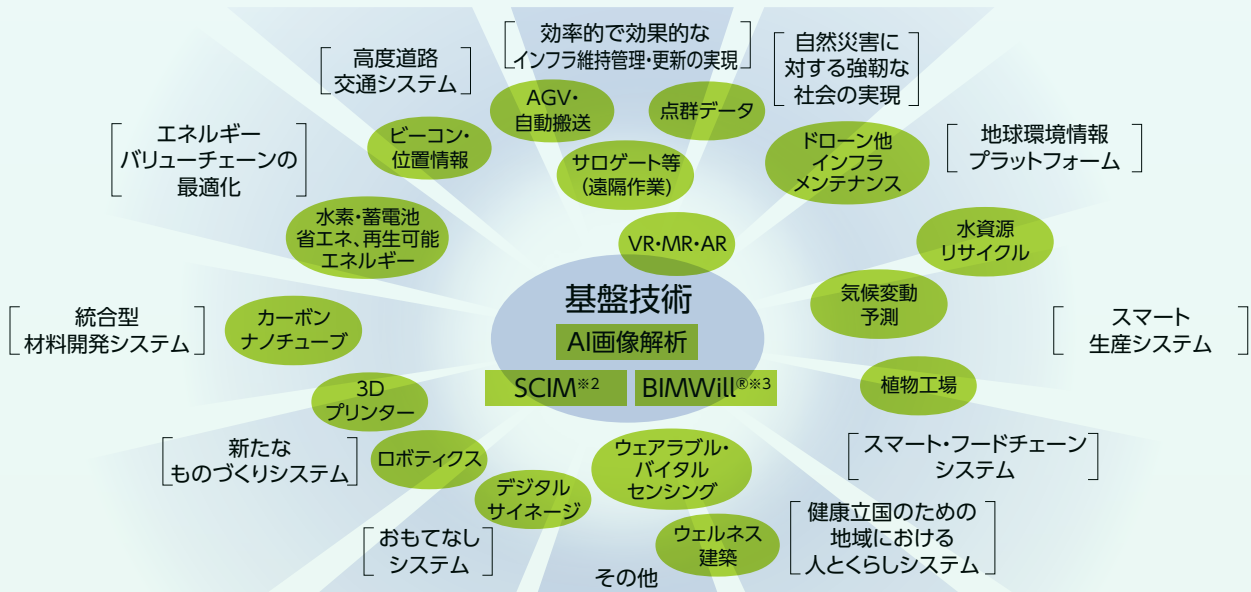
**3** 品質・生産性向上、コスト縮減、作業環境の改善などを図るIoT・AI・ロボティクスなどを活用した先進的な技術を開発し、グローバルな市場での競争力を強化する。

**4** 「持続可能でレジリエントな社会」の実現に向け、環境・エネルギー分野、安全・安心分野、リニューアブル分野などに貢献する技術を研究、開発する。

**5** 事業の創出につながる新たな技術や、人と地球に優しい未来社会に必要とされ、社会に貢献する技術を研究、開発する。

当社の主な開発技術と「Society 5.0<sup>※1</sup>」を目指す11分野の関連

[ ]: Society 5.0実現のための11システム



※1 日本政府が掲げるイノベーションを通じて達成する新たな未来社会像。2017年11月に(一社)日本経済団体連合会は、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」を改定  
 ※2 Smart City Information Modeling コンピューター上に街を丸ごと再現し、エネルギー使用状況などの情報やサービスを一元化する当社開発システム  
 ※3 BIMモデルを活用して各種システムと連携し、建物および設備機器などの保守点検作業の効率化・高度化を実現する当社が開発した建物統合プラットフォーム

## TOPICS | 未来を拓く技術研究所

技術研究所(東京都清瀬市)は1965年の開設以来、当社の技術開発の拠点として、実証実験に裏付けされた確かな技術を社会に提供する役割を担っています。2010年から2014年にかけて実施した再整備により機能を拡充し、将来を見据えた先端技術の研究・開発を一層進めています。また、当社開発技術を数多く採用した本館テクノステーションやエネルギースマート化実証設備など、施設全体が当社技術のプレゼンテーションの場としての役割を果たしています。



技術研究所 本館テクノステーション  
 お客様や学生など年間約4,000~5,000人もの見学者が訪れる

## ■ 技術トピックス

### 【安全・安心】【生産性向上】

#### トンネル工事の安全性・経済性を向上

##### 〈ディープラーニングによるAI切羽評価〉

山岳トンネル工事においては、専門家による切羽の評価が必要であり、時間と労力を要していました。当社は、ディープラーニングを活用した切羽評価システムを開発し、切羽の画像から地質の状況を早く、高精度に評価することを可能としました。

##### 〈切羽崩落の予兆を検知「ロックフォールファインダー」〉

トンネル工事は切羽に接近して作業を行うため、岩石の落下に常に注意する必要があります。画像認識技術により切羽崩落の予兆を瞬時に検知し、警告灯やブザーで作業中の技能者に避難を促す「ロックフォールファインダー」を開発しました。

ビデオカメラで切羽を撮影し現在と0.1秒前の画像を繰り返し比較検証することで、従来の目視での監視よりも格段に高い精度で崩落の予兆を認識できることから、安全性が飛躍的に向上します。

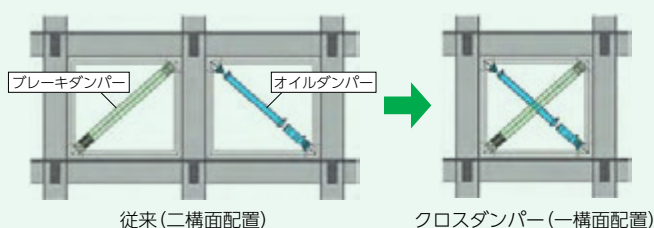
### 【安全・安心】【高性能・高品質】

#### 多様な地震に対して耐震性能と制震効果を発揮する「クロスダンパー」

建物の耐震改修工事においてブレーキダンパーとオイルダンパーを組み合わせることで、さまざまな大きさの地震に対して耐震性能の向上と制震効果が得られます。中小地震時にはオイルダンパーが揺れを制御し、大地震時にはオイルダンパーに加えてブレーキダンパーが地震のエネルギーをさらに吸収して揺れを抑えます。また、従来の技術に比べ設置箇所数を半減できるため、大幅なコストの削減と工期の短縮が可能となります。



熊本城天守閣復旧整備事業にも採用（設置イメージ）



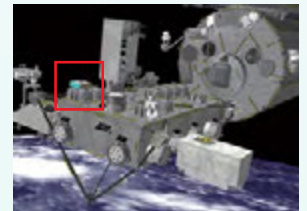
### 【事業創出】

#### 宇宙エレベーター建設構想の実現に向けたカーボンナノチューブ(CNT)宇宙実験

2015年4月に開始した宇宙曝露環境におけるCNTの耐久性の検証実験の試験体を回収し、検証を行っています。

CNTは、軽量、高強度、高い電流密度、高い熱伝導性など多くの優れた性質を持つ先端材料です。国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟で曝露した試験体は、地上での試験と高い相関性を示し、地上での試験が宇宙の複合環境下での損傷状態を類推するのに有効であることが確認できました。

今後は、放射光測定による詳細な分析を進め、原子構造レベルでの損傷メカニズムの究明と耐久性向上技術の開発を進め、宇宙インフラ建設の実現を目指します。



「きぼう」の宇宙曝露実験スペース

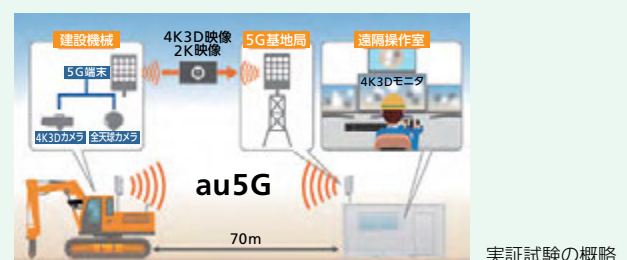
### 【安全・安心】

#### 次世代移動通信システム「5G」と高精細・立体映像による遠隔施工※4

大容量の通信データを高速で伝送できる次世代移動通信システム「5G」と、高精細映像を立体視できる4K3Dモニターを活用した建設機械の遠隔施工に関する実証試験を当社の東京機械工場（埼玉県川越市）で実施しました。

「5G」の特長である高速・大容量通信により、高精細映像の伝送を低遅延で実現することで、オペレーターへの情報提供量が増大して操作性が向上し、遠隔操作の作業効率が従来に比べ15～25%改善しました。遠隔地からでも繊細な操作が可能となるため、人が立ち寄ることができない災害現場においても復旧作業を安全かつ迅速に進めることができます。

※4 総務省「技術試験事務」においてKDDI(株)および日本電気(株)と共同で実施



特集1 | 社会の課題解決を目指す技術開発への取り組み

【環境】【安全・安心】

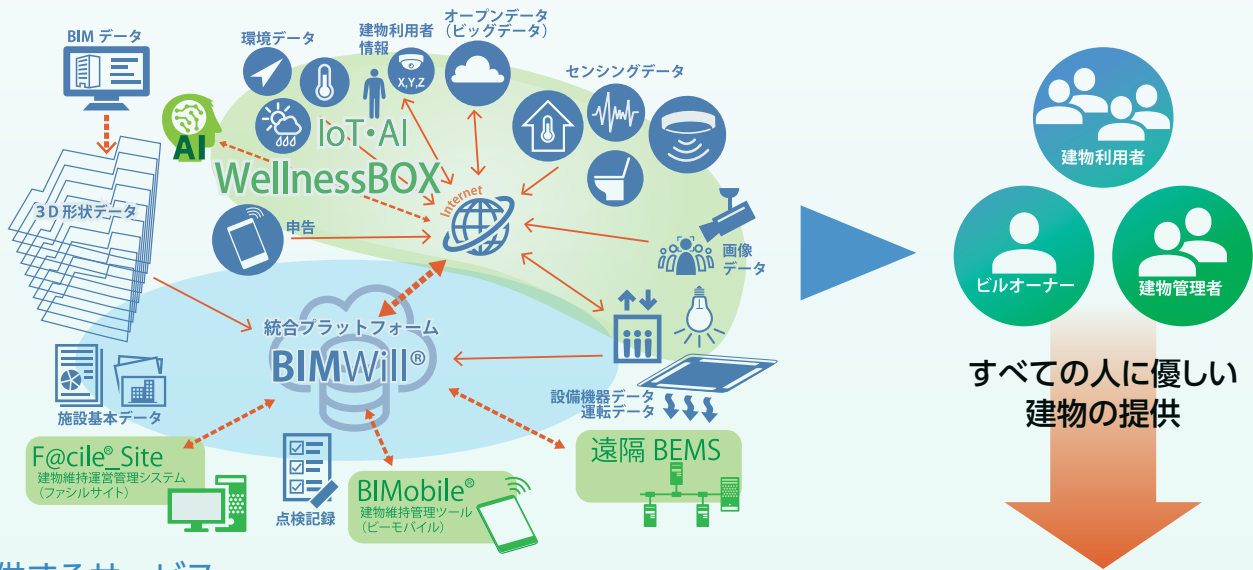
# 【IoT・AI】× オフィスビル

2017年8月、当社グループの技術・ノウハウを結集したオフィスビル「oak 神田鍛冶町」が完成しました。

「すべての人に優しいスマートビル」をコンセプトに「ウェルネス建築<sup>※1</sup>」の実現に向けIoT・AIの活用に取り組んでいます。

当社が開発したスマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX(ウェルネスボックス)」で、施設利用者を取り巻く情報をIoTを活用してリアルタイムに取得し、AIを用いて分析します。また、その情報を建物統合プラットフォーム「BIMWill<sup>®</sup>(ビムウィル)」に取り込み当社の保有情報と組み合わせることで、施設利用者一人ひとりに合わせた「快適」「健康」「便利」「安全・安心」な環境を提供し、ビルオーナー・建物管理者に対しては、建物管理情報や予防保全情報を発信します。

※1 建物利用者の健康増進活動や環境配慮行動に働きかけ、快適、健康、安全・安心を実現する建築計画、運用・管理手法



## 提供するサービス

### 快適 Comfort

- 個人の好みに応じた温熱環境／光環境  
自分が快適だと思う温熱感・明るさ感を申告するとIoTから情報を取得し、AIが学習し、常に快適な温度や明るさを自動設定することができます。
- いつでも快適な室内温度(始業時)

### 健康 Wellness

- 施設利用者の健康を維持
- 自然光の積極的な取得  
屋上に設けられた照度センサーにより、外部の日光の状況が把握できます。

### 便利 Convenience

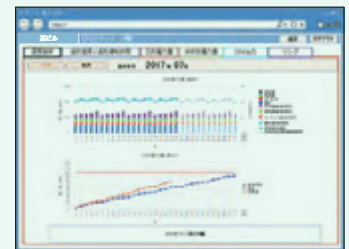
- トイレの空き情報確認  
トイレの個室ブースにセンサーが設けられており、自分のデスクから利用状況や清掃状況を把握できます。
- エレベータの待ち時間の短縮
- エネルギー消費量の見える化  
過去の使用量と目標値との比較などによって、エネルギー消費量の見える化を図り、エネルギーの無駄使いをなくします。
- 予防保全情報を自動的に取得

### 安全・安心 Security

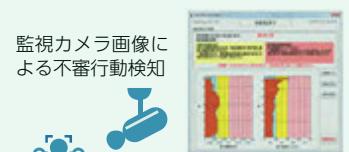
- 不審行動の検知  
屋上および1階エントランス前の監視カメラ画像を利用して、不審行動を検知した場合は施設管理者にアラートを発信します。
- 地震直後に建物被災度を推定  
地震直後に建物被災度を自動推定し、建物管理者・ビルオーナー・建物利用者に安全・安心を提供します。



明るさ感申告・照度分布表示画面



エネルギー消費量の見える化



監視カメラ画像による不審行動検知



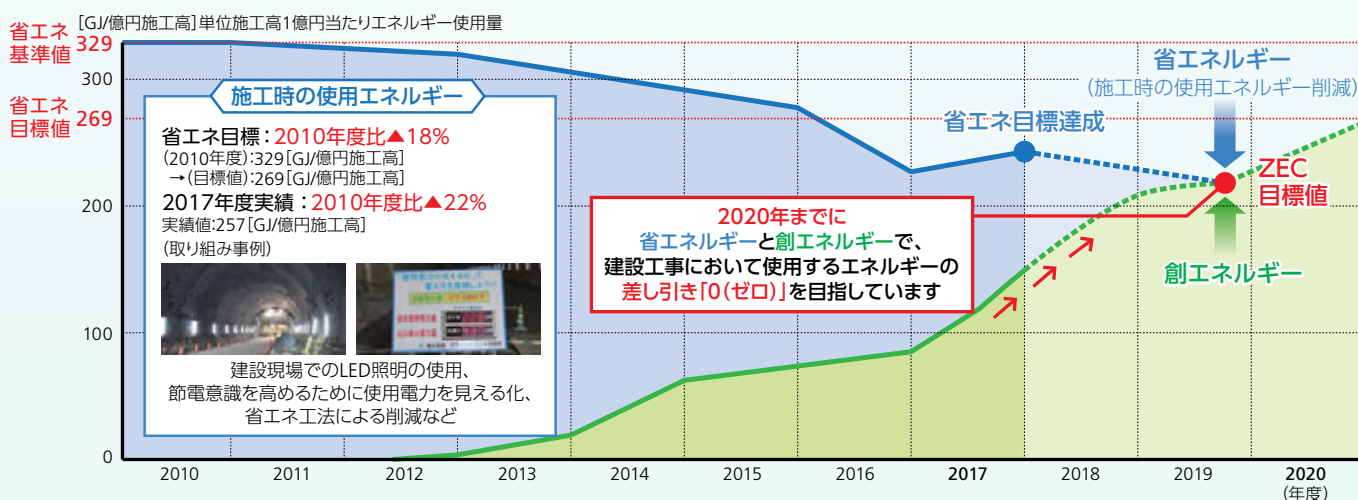
建物地震被災度即時推定システム画面

## 特集2 | 低炭素社会の実現に向けて

地球温暖化や大気汚染などさまざまな環境問題の深刻化に伴い、環境保全やしやすい社会への貢献は企業にとって重要な課題になっています。こうした課題を解決し、持続可能な社会を築くため、当社は中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定しその達成に向けてさまざまなアクションプランを推進しています。

### ■ ZEC(net Zero Energy Construction)の推進

2020年を目標に、国内の建設工事での「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建設工事において使用するエネルギーを差し引き「0(ゼロ)」にする取り組みです。



### ■ 大林組グループの発電事業

2012年、大林グリーンエナジーを設立し、再生可能エネルギー発電事業をスタートさせました。現在、太陽光発電所が全国28カ所で稼働、2017年11月には陸上風力発電事業の第一弾となる三種浜田風力発電所(秋田県山本郡三種町)が稼働を開始し、発電容量は合計135MW、約4万世帯分の消費電力量に達しています。また、バイオマス発電事業については2カ所で取り組んでいます。

2017年度の年間発電量

161,686 MWh

世帯分の消費電力に換算すると、

約 44,297 世帯分



三種浜田風力発電所  
定格出力:1,990kW×3  
事業者:大林ウインドパワー三種



#### TOPICS | CO<sub>2</sub>フリー水素への取り組み

太陽光、風力、バイオマスに続き、CO<sub>2</sub>フリー水素に関する取り組みも進めています。技術研究所に再生可能エネルギーを利用してCO<sub>2</sub>フリー水素を製造する水素エネルギーシステムを構築するなど将来の水素利活用に向けた技術開発を行っています。

2016年4月、ニュージーランドの地熱調査会社MB Century社と地熱発電に関する相互協力協定を締結するとともに、同社の親会社で傘下に地熱発電子会社を持つTuaropaki Trust社と、地熱電力を利用したCO<sub>2</sub>フリー水素の製造・貯蔵・運搬に関する共同研究の覚書を締結しました。

この共同研究を通じて、国内外においてCO<sub>2</sub>フリー水素関連事業に参画するためのノウハウを蓄積するとともに、それらを活用し低炭素社会の実現に貢献していきます。



Tuaropaki Trust社が運営する地熱発電所

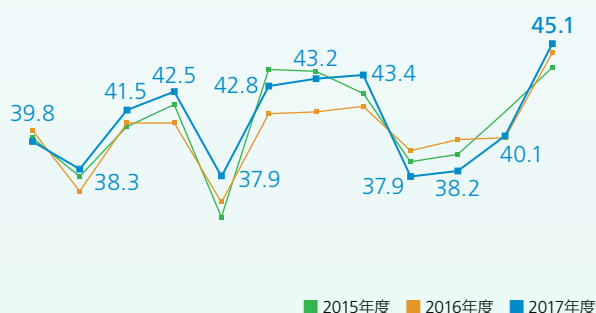
## 特集3 | 「建設業の未来のため」の働き方改革

政府による「働き方改革」が推進される中、当社においても総労働時間の削減、生産性の向上などが解決すべき喫緊の課題となっています。  
当社では、2017年9月に「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を発足しました。部門横断的な組織で「将来あるべき働き方」について議論を重ね、将来に向けた目標とそれを達成するためのアクションプランを策定しました。

### ■ 数字で見る当社の現状

平均残業時間<sup>※1</sup>の推移(全体)

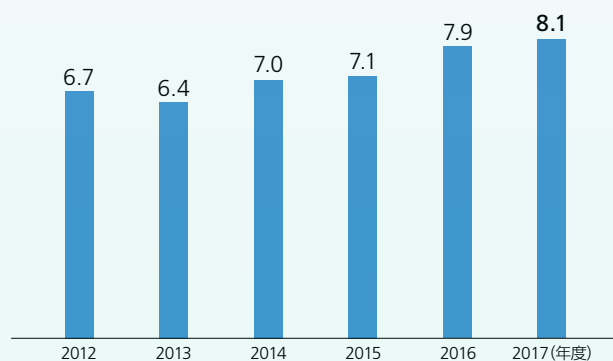
(時間)



※1 平均残業時間:①平日1日当たり7.75時間を超える労働時間+②土・日・祝日の出勤時間(代休・徹夜休養の減算なし)の平均

平均年休取得日数の推移<sup>※2</sup>

(日)



※2 2015年度以降は配偶者出産休暇を含む

### ■ 目標とアクションプラン

	目標	アクションプラン												
長時間労働の是正	<p>時間外労働時間上限目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度末まで</th> <th>2023年度末まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間制限</td> <td>年間960時間以内</td> <td>年間840時間以内</td> </tr> <tr> <td>複数月制限<sup>※3</sup></td> <td>6ヵ月平均で80時間以内</td> <td>4・5・6ヵ月平均で80時間以内</td> </tr> <tr> <td>1ヵ月の上限<sup>※3</sup></td> <td>100時間未満</td> <td>100時間未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 休日労働を含む</p>		2021年度末まで	2023年度末まで	年間制限	年間960時間以内	年間840時間以内	複数月制限 <sup>※3</sup>	6ヵ月平均で80時間以内	4・5・6ヵ月平均で80時間以内	1ヵ月の上限 <sup>※3</sup>	100時間未満	100時間未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な勤怠管理の徹底</li> <li>・ICTを活用した業務効率化</li> <li>・職場、個人での残業時間削減努力</li> <li>・繁忙度の平準化</li> <li>・外注社員、シニア人材の活用</li> <li>・お客様への丁寧な説明</li> </ul>
	2021年度末まで	2023年度末まで												
年間制限	年間960時間以内	年間840時間以内												
複数月制限 <sup>※3</sup>	6ヵ月平均で80時間以内	4・5・6ヵ月平均で80時間以内												
1ヵ月の上限 <sup>※3</sup>	100時間未満	100時間未満												
年休の取得推進	<p>2021年度までに年間平均年休取得日数を10日以上にする (参考)2017年度平均年休取得日数:8.1日</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日取得予定表の活用による計画的な年休取得の推奨</li> <li>・秋の連休シーズンにおける年休取得奨励の実施</li> <li>・一斉年休日の設定</li> </ul>												
柔軟な働き方の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度上期中にテレワーク制度を導入する</li> <li>・2018年度中に育児・介護関連制度のさらなる充実を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク制度の導入</li> <li>・育児・介護関連制度のさらなる充実</li> </ul>												

## ■ 目標達成に向けた主な取り組み

### 現場4週8閉所の達成を目指して

建設業の働き方改革は、「建設業の担い手確保、建設業の健全な発展」を最終的な目標としており、当社も「現場の週休二日(4週8閉所)」の達成に注力しています。

休日出勤した場合の代休取得に加え、2018年度からは振替休日を活用し、土・日の出勤が決まっている場合には前もって休日を取得することを推奨しています。また、個人ごとの目標退社時刻、職場ごとの目標閉所時刻を設定し、時間外労働の削減に取り組んでいます。

また、4週8閉所を実現するためには、適正な工期の設定が必要であり、そのためにはお客様の理解が不可欠です。(一社)日本建設業連合会が作成するパンフレットなどで、お客様への丁寧な説明を行っています。

### テレワークのトライアルを実施

2018年2月から3月にかけて、年齢、職種を問わず本社オフィス勤務の社員約100人が、週1回の在宅勤務(テレワーク)トライアルを実施しました。対象とした業務内容は在社時と同様で、提案資料の作成や画面上での図面チェックなど、社内システムを使ったさまざまな業務です。

トライアル終了後には、実施者および上司へのアンケートから利点や課題を検証し、本格導入に向けた準備を進めています。



テレワークトライアルの様子

### 育児支援制度の拡充

1992年の育児休職制度の導入以降、短時間勤務、配偶者出産休暇、補助金の支給など各種制度の充実を図っています。2017年度には、学校行事など子育てを目的とした休暇を通常の有給休暇とは別に年間5日取得可能とするほか、保育園に入園できない場合などの育児休職期間を2歳から3歳に延長するなど制度を拡充しました。

### 仕事と介護の両立を支援

社員が安心して家族介護に向き合えるよう、介護休職や短時間勤務など、制度の充実を進めています。

仕事との両立のためには、制度のみならず周囲の理解と協力が不可欠です。社員の介護への理解を深めるため「誰にでも突然訪れる介護に備えるために～今から考えること、できること～」と題した動画を作成しイントラで公開しています。「お互い様」の気持ちで助け合う職場づくりを推進しています。



制度など必要な情報を分かりやすく解説した動画の一部

### TOPICS 「WELL 認証」を日本で初めて取得

技術研究所本館テクノステーションで、「WELL Building Standard®」(通称WELL 認証)の認証を「ゴールド」ランクにて取得しました。WELL 認証は、空気質と労働生産性との関係や室内の光環境と集中力、健康障害リスクとの関係など医学的エビデンスに基づき評価が行われることから、社員の健康の維持向上、生産性向上をもたらすとして注目されています。

当社は、このノウハウを活用してさらなる快適な職場づくりを提案します。

WELL Building Standard®  
「ゴールド」ランク認証のロゴ

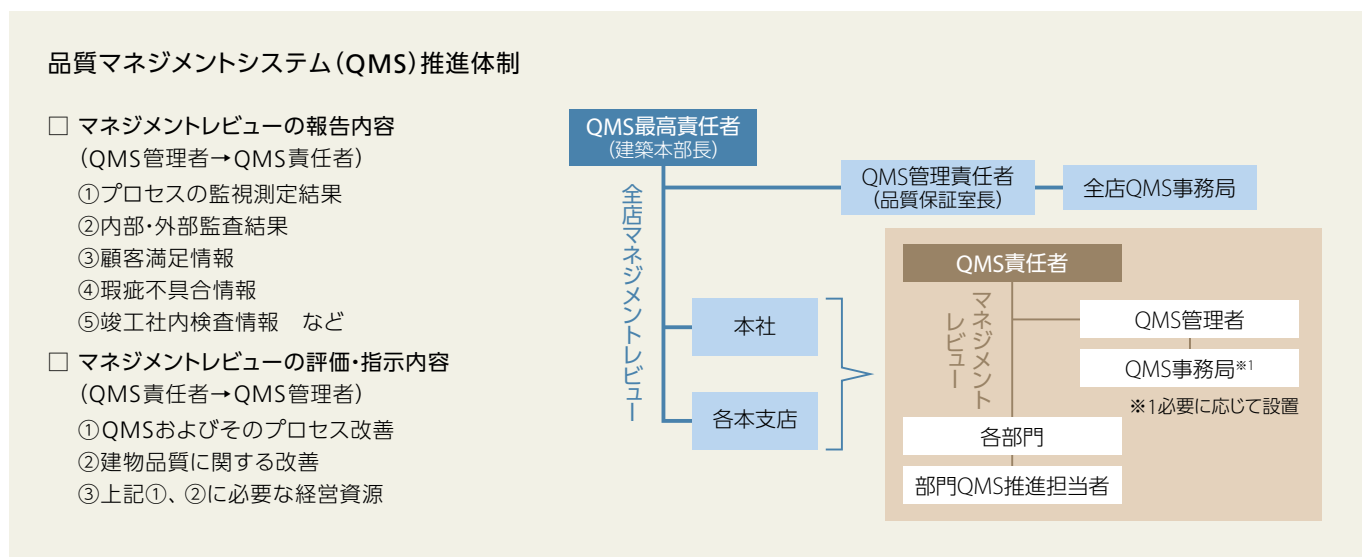


# 良質な建設物・サービスの提供

誠実なものづくりと技術のイノベーションにより、安全・安心かつ良質な建設物やサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

## 品質方針と管理体制

当社は、品質方針のもと、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。また、品質や技術の向上を図るため、情報の共有と各種の教育に継続的に取り組んでいます。



## お客様の満足のために

お客様が安心し、満足し、信頼して使うことができる建設物を提供するため、IoTやAIなどのICTを活用しています。

### アフターサービスの充実を目指して

当社は施工の段階から、施工図・3次元設計モデル・電気設備仕様書などの建物情報データを建設現場・発注者・設計者間でクラウド上の専用サーバーを通じて共有しています。

これらのデータを竣工後の不具合や担保工事の情報、定期検査の記録や長期修繕計画などの引き渡し後の情報など一元化して「建物カルテ」システムにて管理しています。

お客様からの過去の問い合わせなども履歴として蓄積されることから、スムーズな情報提供を含めたきめ細かいアフターサービスが可能です。

### お客様のBCP支援

携帯電話による震災時の被害状況報告システムを導入しています。震災発生時には携帯電話に、GPS機能によって近くの施工物件が表示され、カメラで被害状況を撮影し即時に震災対策本部に報告することができます。それらの報告をもとに被害状況に応じた適切な復旧支援体制を構築し、お客様のBCPを支援します。

復旧支援にあたっては、協力会社との連携が不可欠であることから定期的に協力会社と体制整備の確認訓練を実施しており、2017年8月に実施した訓練には1,009社が参加しました。



## ■ 品質を支える人材の育成

お客様に良質な建設物を提供するため、技術者の施工管理能力の向上を目的とした教育を行っています。

### 各種教育プログラム

新入社員を対象に、富士教育訓練センター<sup>※2</sup>で建設現場作業を実際に体験する研修を行っています。測量、鉄筋・型枠の組み立て、材料検査など、自ら手を動かすことで実際の手順や作業の難しさを学び、能力の向上を図ります。

入社4年目までの社員には、年次に合わせ、土木・建築・設備・機電職ごとに、専門知識の習得や施工計画に関する技術をグループワーク中心に学ぶ研修を毎年行っています。

また、中堅社員を対象とした演習型の技術研修や最新技術の習得など、レベルの高い品質・現場施工管理のための各種プログラムを実施しています。

※2 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会が運営する建設技術者・技能者の教育訓練施設

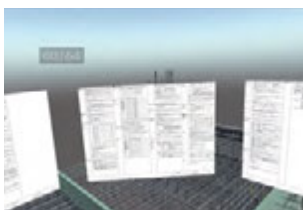
### VRを用いた品質研修

ヴァーチャルリアリティ(VR)技術を活用し、ヘッドマウントディスプレイ(HMD)を装着して再現された建設現場を体験する研修ソフトを開発しました。品質研修用「鉄筋不具合研修ソフト」は、タブレット端末に表示されている図面のとおり鉄筋が組み立てられているかをチェックし、不具合を見抜く訓練ができます。

研修施設に直接行かなくても研修の受講が可能な点と、実際に模擬建設現場を設営する必要がないことから、全国で本ソフトを使用した研修を推進しています。



ヘッドマウントディスプレイ(HMD)を装着してVRiel<sup>※3</sup>を使用  
※3 VR interactive e-Learning : 当社が開発したVR技術を用いた教育システム



VR上での図面の確認(左)とメジャーによる計測例(右)

### 技術水準の向上を目指す

当社グループのタイ大林が2015年に開設した技術トレーニングセンターでは、若手と中堅の社員の教育のみならず、協力会社や技術者を目指す大学生も対象に研修を行っています。

2017年度はセンターの設備や研修内容が評価され、タイ職業開発局から建設技術訓練施設として初の認証を受けました。また、タイエンジニアリング協会からも認証を受け、トレーニングセンターでの講座受講履歴がエンジニアの資格を取得する際の評価点に加算されるようになりました。

建設技術水準向上のための教育に、当社はグループ全体で取り組んでいます。



トレーニングセンターでの教育風景

#### DATA | 国家資格の取得を支援

技術士: **1,061人**  
 一級建築士: **1,988人**  
 一級土木・建築施工管理技士: **4,121人**

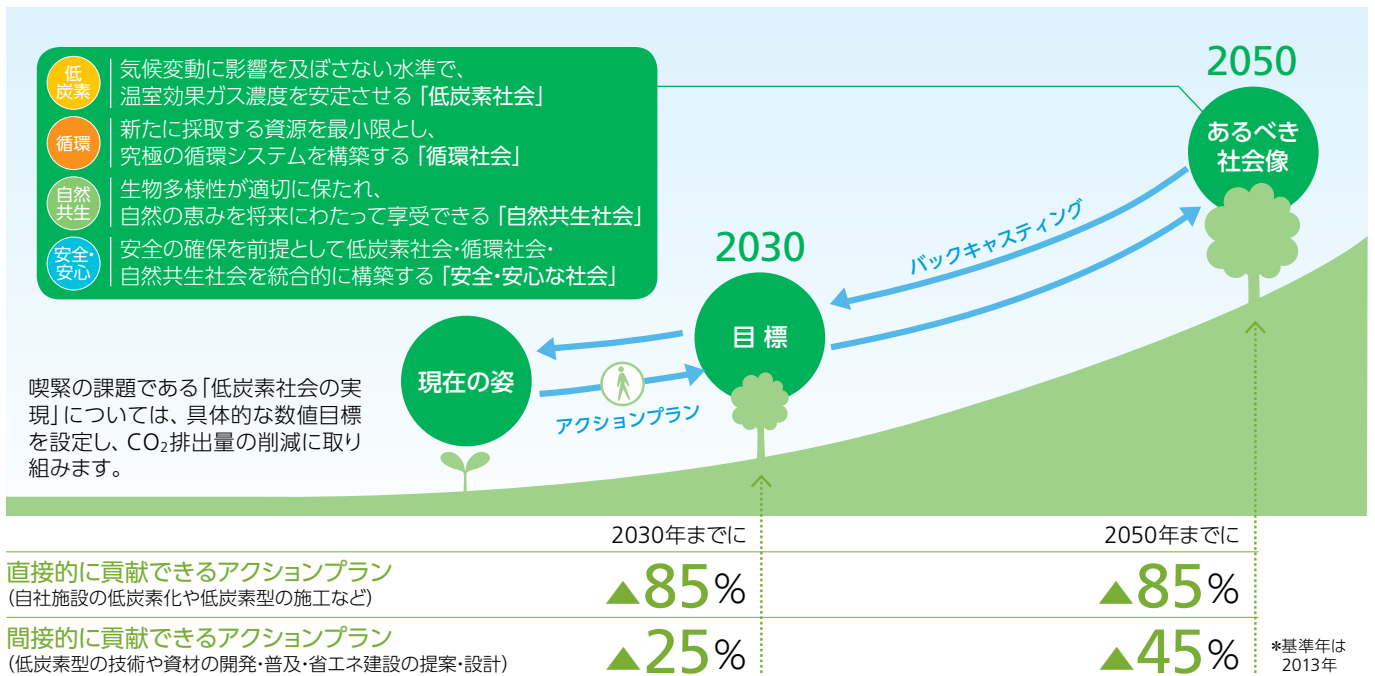
当社は品質に関する研修を、それぞれの職種や年次に合わせて行うとともに、国家資格の取得を支援しています。専門的なスキルを有した社員が高品質なサービスを提供します。

# 環境に配慮した社会づくり

持続可能な社会を実現するため  
 中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進と  
 環境保全活動に取り組んでいます。

## ■ Obayashi Green Vision 2050

当社は、持続可能な社会の実現を目指して2011年2月に中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定しました。「2050年のあるべき社会像」を「安全・安心」を基盤に「低炭素」「循環」「自然共生」の「3+1社会」として統合的に捉え、その実現に向けて具体的なアクションプランを設定し、大林組グループ全体でさまざまな取り組みを進めています。



### アクションプランと2017年度の活動実績

事業分野	アクションプラン	2017年度の活動実績	「3+1社会」との関連性			
			低炭素	循環	自然共生	安全安心
建物・都市建設 (ビル・まちづくり、マネジメント)	環境配慮型開発事業の推進	当社グループの開発案件での提案・検討・実施	○	○	○	○
	スマートシティの実現	熱電供給システムの実証試験およびプロジェクトへの参画	◎	○	△	○
	ZEB <sup>*1</sup> の推進	省エネルギー・創エネルギー技術を施工物件に展開	◎	△	—	○
	土壌・地下水浄化事業の推進	VOC、重金属などによる汚染土壌の浄化事業を推進	△	◎	○	○
	生態系の負荷低減	開発時の影響評価技術を案件検討時に活用	—	△	◎	○
インフラ建設 (インフラづくり、オペレーション)	再生可能エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー発電量16,169kWh/年	◎	○	○	○
	インフラの再生・長寿命化	インフラ再生・長寿命化に向けた技術開発・実証および適用	△	◎	○	◎
サービス提供 (その他のサービス)	水素エネルギーサービス事業への取り組み	市街地での熱電供給システム実証試験および事業の検討	◎	○	—	○
	CO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組み	施工段階での省エネルギー推進	施工時の1次エネルギー使用量を2010年度比21.8%削減	◎	—	—
環境配慮型コンクリートの適用推進		クリーンクリート <sup>*2</sup> を土木・建築で約30,000m <sup>3</sup> 適用	◎	—	—	○

※1 Zero Energy Building 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物  
 ※2 セメントの大部分を高炉スラグ微粉末などの産業副産物に置換することで一般的なコンクリートに比べてCO<sub>2</sub>排出量を最大80%低減する低炭素型のコンクリート

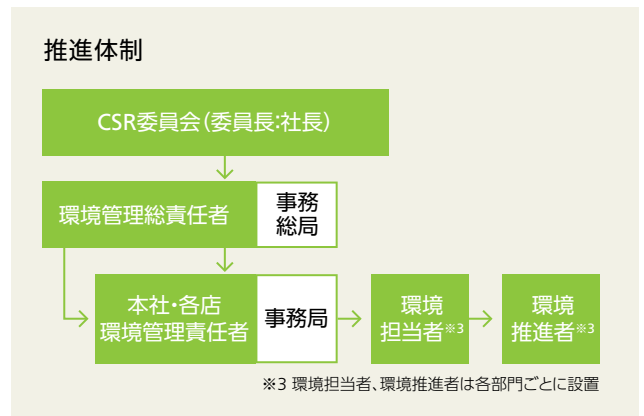
関連性 △ ○ ◎  
 小 ← → 大

## ■ 環境マネジメントシステム (EMS)

### 環境マネジメントシステムの推進

当社は、「Obayashi Green Vision 2050」による「2050年のあるべき社会像」を目指した環境活動を推進しています。加えて事業活動において環境負荷の低減のため、全社で環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、運用しています。

この環境マネジメントシステムは、1999年までにすべての組織を対象としてISO 14001の認証を取得しています。

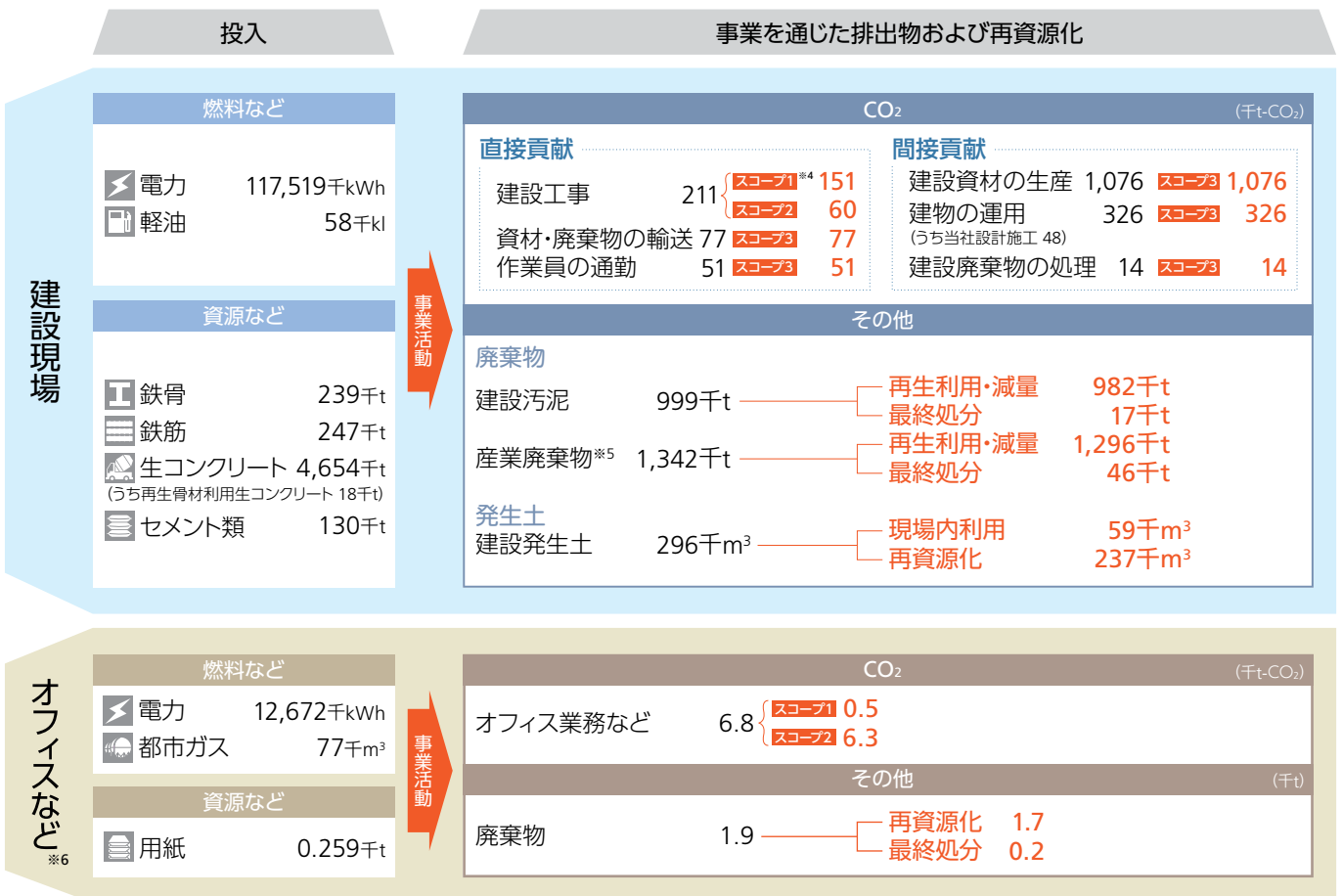


## ■ マテリアルフロー(2017年度)

事業活動においては、建設現場での建設機械・車両などの動力となる電力や燃料、建設物を構成する資材の投入などによりCO<sub>2</sub>や廃棄物などが排出され、オフィスでは電力や用紙の使用により同様の排出があります。また、建物の運用や建設資材の生産に伴う間接的な排出も大きな割合を占めています。

合を占めています。

これらを把握し、省エネ設計・省エネ改修の提案、低炭素型資材の普及・展開、省燃費機材の活用、廃棄物や発生土の再資源化・有効利用などの活動を進め、すべての事業活動において環境負荷の低減に努めています。



※4 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分

スコープ1：企業活動からの直接排出

スコープ2：企業活動でのエネルギー（電力、熱など）利用に伴う間接排出

スコープ3：その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出

※5 一般廃棄物、建設汚泥、特別管理産業廃棄物、石棉含有廃棄物を除く

※6 対象施設：本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所など

# 人を大切にする企業の実現

多様な人材が個性と能力を活かして、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくとともに、働く人の安全と健康の確保に努めます。

## 人材に関する取り組み

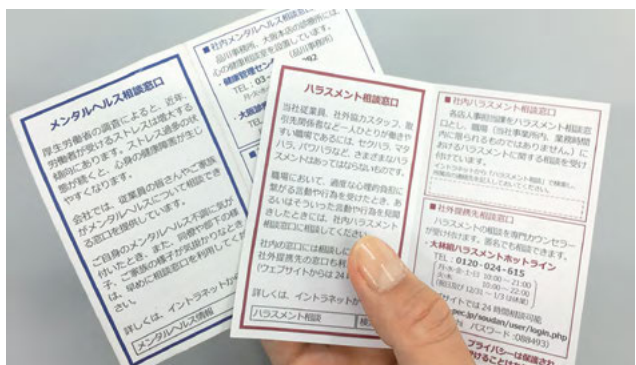
### ■ 人権の尊重

当社は、2011年6月に「大林組人権方針」を制定しました。この方針では、世界人権宣言の精神を踏まえ、基本的な人権を尊重し、社員および事業に関わるすべての人々が人種、性別、年齢、国籍、宗教、社会的出身、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮すること、ILO条約などの国際ルールを尊重し、強制労働や児童労働などを禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底することなどを定めています。

この方針のもと、人権啓発を推進するため、人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を定期的開催しています。

また、社員一人ひとりがいかなる差別も行わず、個々の多様性を尊重する正しい人権感覚、人権意識を持つことの重要性を認識できるよう、全社員に人種差別、ハラスメント、ノーマライゼーション、SOGI(性的指向と性自認)などの人権問題をテーマにした研修を行っています。当社社員、外注社員や協力会社の方々などが利用できる、ハラスメント相談窓口も社内外に設置しています。

各グループ会社でも、当社の人権啓発推進委員会が策定した方針に基づき、事業内容や地域性に応じた人権研修や人権デューデリジェンスを実施しています。



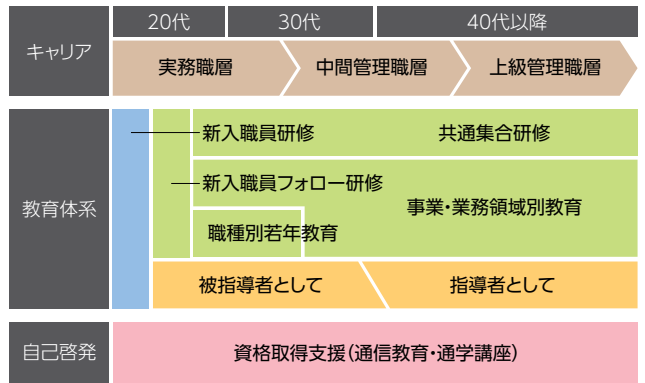
社員全員に配布されているハラスメントとメンタルヘルスに関する相談窓口のお知らせ。社員は24時間カウンセリングを受けることができる

### ■ 人材の育成

創業以来受け継がれてきた「誠実なものづくり」のDNAを次世代に伝えるため、先輩社員が若手社員を指導する指導員制度をはじめ、社内トレーニー制度や自己申告制度を整備しています。階層別研修や職種別の専門研修、事業・業務領域別の教育も行っています。

また、職務に関わる各種国家・公的資格の取得を推奨しています。資格取得費用の補助や奨励金の支給などを通じて、社員の能力開発をサポートしています。

#### 教育体系



当社は、国内外で活躍するグローバル人材の育成にも力をいれています。海外留学や海外企業派遣、語学研修に加えて、各国の商慣習やリスクマネジメント能力などの習得を目的とした研修を、若手社員を中心に毎年約30人が受講しています。

また、ナショナルスタッフ(海外グループ会社が現地で採用した社員)を対象に、当社の建設技術や安全管理手法などの習得を目的とした実務研修も行っています。

2017年度は、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾、シンガポール、米国のナショナルスタッフ計23人が、日本国内の建設現場などで研修を受けました。

## ■ ダイバーシティの推進

企業を支えるのは社員一人ひとりの力であるとの考え方にに基づき、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。社員一人ひとりの人間性を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる環境を整えています。

### 適正な人事評価の実施

採用、昇進などのあらゆる局面で、人種・性別・国籍など、能力や職務遂行と関係ない理由による不当な差別は行わない適正な人事評価に基づく適切な処遇を、人事制度の基本としています。

人事評価は上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に話し合ってから行い、最終的な評価については、透明性と納得性の確保を図るため本人が確認できる仕組みとしています。

### 障がい者の雇用

当社は、2001年に特例子会社オーク・フレンドリーサービスを設立し、全国11カ所に事務所を設け、知的障がい者および精神障がい者の雇用を進めています。社員は、専門的な知識を持つジョブコーチ指導のもと、障がいの特性に配慮した仕事を担当し、社会と接しながら自立を目指しています。

また定期的に特別支援学校の生徒を職場実習生として受け入れ、社会参加に向けた教育を支援しています。

### 定年後の再雇用者による技術伝承

定年後再雇用制度は、定年退職者に新たな雇用の機会を提供するとともに、ベテラン社員がさまざまな分野で長年培ってきた経験や専門的知識を、若手社員に伝承することに寄与しています。

当社は、創業以来受け継がれてきた「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」といった大林組のDNAの伝承に努めています。



性別や国籍を問わずに、社員一人ひとりが個々の能力を発揮して活躍している

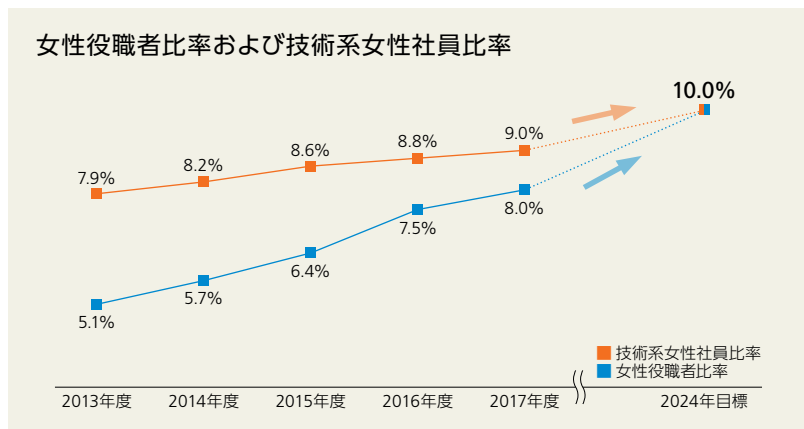
## DATA 女性の活躍推進

女性役職者比率: **8.0%**  
技術系女性社員比率: **9.0%**

当社は2003年に、建設業としていち早く総合職・専門職・一般職の職掌区分を撤廃し、人物本位での採用、適材適所の配属を行っています。

女性活躍推進法に伴い、2024年までに女性役職者比率を10%、技術系女性社員比率を10%程度に引き上げることを目標として掲げています。

女性役職者比率および技術系女性社員比率



## 人を大切にする企業の実現

# 安全衛生に関する取り組み

### ■ 安全衛生理念と方針

当社は、事業に関わるすべての人々を大切にするを企業理念に掲げ、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考えています。そして、この安全衛生理念をもとに日々の安全衛生活動を推進しています。

- 1 労働安全衛生法その他の関連法令および大林組社内規定を遵守する
- 2 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する
- 3 協力会社の自主的安全衛生管理を向上させる

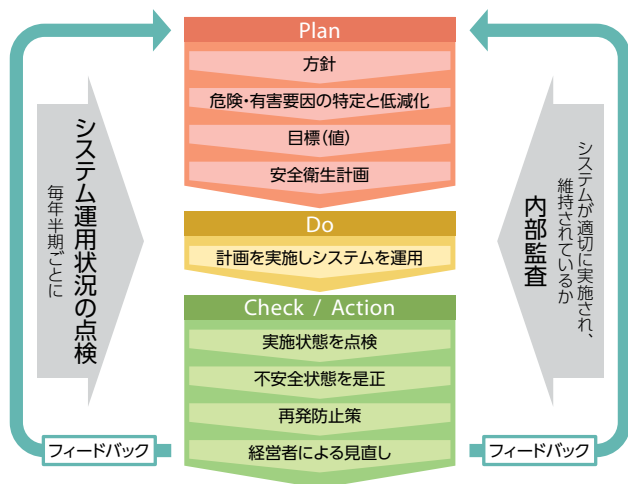
### ■ 労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、労働災害の危険性のない職場をつくるため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

このシステムのもと、毎年、方針や目標を定めて、計画(Plan) — 実践(Do) — 検証(Check) — 改善(Action)のサイクルを回し、労働災害の潜在的な危険性の除去・低減、ノウハウの共有、安全を最優先とする組織文化の醸成に取り組んでいます。

このシステムでは、中央安全衛生総括責任者を全社的なシステム推進の責任者とし、各本支店では安全衛生総括責任者(本支店長)が、建設現場では現場所長が責任者としてシステムの推進を図っています。

#### 労働安全衛生マネジメントシステム



### ■ 目標と重点施策

毎年目標を定め、達成に向けた重点施策を策定しています。また、建設現場でのヒューマンエラーによる災害、繰り返し型の災害を防止するため、労働災害防止三大運動に取り組んでいます。

#### 2017年度目標：死亡災害0(ゼロ)

##### 〈重点施策〉

- 1 現場所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 機械災害の防止
- 3 墜落・転落災害の防止
- 4 安全衛生管理能力の向上
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 6 第三者災害の防止

#### 〈労働災害防止三大運動〉

##### 現場巡視強化運動

社員と調達先の職長が、安全対策の実施状況を作業場所できかに確認し、不具合についてはその場で是正します。作業員の不安全行動や、有資格者の適正配置などにも重点をおいて現場巡視しています。

##### 一声かけ運動

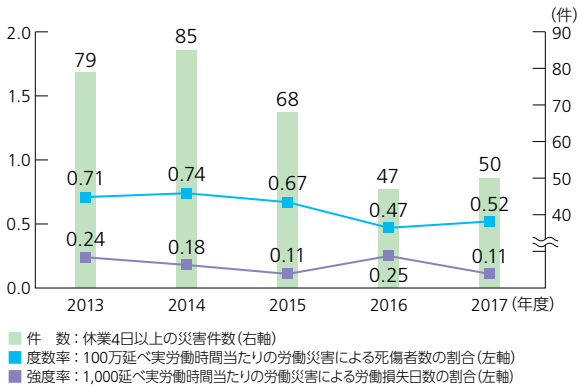
不安全行動を見かけた際には、声をかけて注意し合い、災害の発生を未然に防ぐ活動です。気軽に声をかけ合える環境づくりに努めています。

##### ATKY(アタックケイワイ)活動

作業開始前に、作業に潜む危険要因について除去・低減策を決定し、安全・点検・確認(ATK)と危険予知(KY)をひとつにした活動(ATKY)を行っています。

DATA 労働災害の発生状況

労働災害の発生状況 ※建設現場の技能労働者を含む



## 安全教育

当社は、労働災害の防止、安全衛生意識の向上、安全に関する法令などの理解を深めるため、社員や調達先の教育に取り組んでいます。

建設現場に従事する社員全員を対象に、年に数回さまざまなテーマでeラーニングを実施しています。2017年度は「過去の災害事例に学ぶ」をテーマに教育を行いました。

大阪機械工場では、疑似現場や危険作業を体感する設備を設け、若手社員と調達先の技能労働者を対象とした安全体感教育を実施しています。自らの体験を通じて「危険に対する感受性」を高めることで、安全意識の高揚と安全管理能力の向上を図ります。

また、調達先で組織する大林組協力会社災害防止協会と協力し、人的要因による災害の防止と、積載型トラッククレーンの災害防止に関する教育用DVDを制作しました。



大阪機械工場に設置した疑似現場。若手社員と協力会社の技能労働者を対象とした安全体感教育を実施している

## 安全パトロール

建設現場の安全衛生管理状況を確認するパトロールを全店で行っています。

日常パトロールとは別に、中央安全衛生総括責任者・副総括責任者による特別パトロールを年4回実施するほか、トンネル工事などにおける粉じん障害防止状況の確認のためのパトロールも実施しています。

## 安全衛生情報の展開

安全に関わるトピックや安全衛生関連法令の改正などの情報共有と、協力会社を含む工事関係者への周知を目的とした「Safety-information」を毎月配信しています。

また、安全衛生関連法令や社内の安全基準を簡潔にまとめたダイジェスト資料を作成し、施工計画の策定や日常の現場巡視などに携行し活用しています。

これらの情報は、イントラネットへの掲載やタブレット端末への配信を行っているほか、協力会社とも共有しています。



事故につながる事象などの情報を掲載することで注意喚起を促し、安全意識の向上を目指している

# 調達先との信頼関係の強化

調達先と公正な取引を行い、  
ともに成長発展するパートナーとして  
信頼関係の強化に努めます。

## ■ 大林組グループCSR調達ガイドライン

当社は、2011年に「大林組グループCSR調達ガイドライン」を制定し、調達先とともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。ガイドラインでは、法令の遵守、人権の尊重、安全衛生の確保、環境への配慮などの9項目を定め、調達先のレベル向上やCSRへの取り組み強化に努めるとともに、サプライチェーン全体への浸透を図っています。

また、資材についてはグリーン調達ガイドラインを定め、直接工場での検査を行うなどのモニタリングを行い、適正な調達を徹底しています。

## ■ 大林組林友会

全国の調達先で組織する「大林組林友会」には、さまざまな工種の企業約1,100社が加盟しています。当社は、加盟会社の健全性について定期的なモニタリングを行っています。

大林組林友会会員企業は、定期的に連絡会を開催し、安全に関する法令の改正や、法定福利費の取り扱い、また昨今増加している外国人技能実習生受け入れについての対応などの情報共有を図っています。

当社は大林組林友会を重要なステークホルダーとして位置付け、ヒアリングなどを行いコミュニケーションを促進することで、信頼関係を築いています。

## ■ 各種教育

大林組林友会や大林組協力会社災害防止協会が開催する品質や安全衛生、コンプライアンスなどの各種研修へ、当社の社員を講師として派遣しています。

また、大林組林友会会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を毎年開催するなど、若手技能労働者の育成支援に取り組んでいます。



大林組林友会を対象にした研修風景

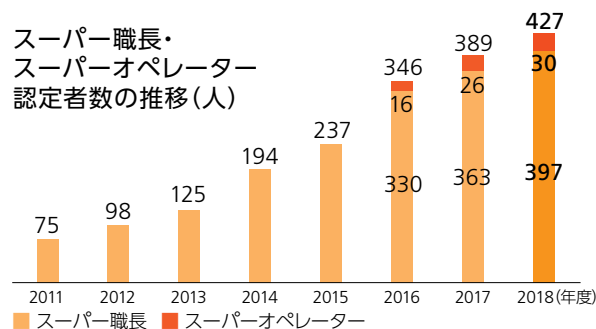
## DATA | スーパー職長・スーパーオペレーター認定者数

2018年度: **427人** (うち30人はスーパーオペレーター)

近年、建設業では就業者が高齢化する中、建設現場で働く技能労働者の入職・定着率の伸び悩みに直面しています。

当社は建設業への新規入職者の増加、技術の伝承などを支援するため、優秀な職長\*1やクレーンオペレーターを「スーパー職長」「スーパーオペレーター」として認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。

2011年度から開始\*2した本制度は、若手技能労働者を対象に加えるとともに、手当の上積み額を増額するなど、年々内容を拡充しています。



※1 建設現場などで部下の技能労働者を指揮する者

※2 スーパーオペレーター認定制度は2016年に導入



## ■ 大林組林友会教育訓練校

技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014年に教育訓練校<sup>※3</sup>を開校しました。

若手育成コースとしてとび工・鉄筋工・型枠工の3コースを設けており、当社や調達先の社員が講師を務めています。訓練生は約1.5ヵ月にわたり、施工や安全管理、CADなど、建設現場で必要な知識・技能を習得します。

そのほか、CADに特化した短期コースも設けられており、両コース合わせ、これまで105人（2018年3月末現在）が修了し、建設現場で活躍しています。

※3 大林組林友会教育訓練校は、厚生労働省の制度を活用した職業訓練実施広域団体



型枠の組み立てを、実際の作業を通じて習得



実技に加えて安全衛生に関する法令などを学ぶ

## ■ リクルート活動の支援

次世代の技能労働者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの課題ではなく、当社の重要な役割だと考えています。当社は調達先とともに、建設業の魅力を伝えています。

### 合同会社説明会の開催

大林組林友会と協力して、高校で就職活動を担当する先生方を対象とした合同会社説明会を2014年度から開催しています。

2017年度は、札幌・東北・名古屋・大阪・広島・九州の6ヵ所で計13回開催し、合計75校が参加しました。



合同会社説明会の様子

### 職業体験型現場見学会

高校生や専門学校生を対象とした職業体験型現場見学会を開催しています。

鉄筋・ガス圧接や左官・塗装などの数種類のコースを体験することで、参加者に工種の違いや適性を感じ「建設業で働く自分」をイメージしてもらうことを目的としています。



鉄筋の組み方を学ぶ高校生

## 社会との良好な関係の構築

各国・地域の文化・慣習を尊重するとともに、  
良き企業市民として社会との調和を促進します。

当社は「大林組社会貢献基本方針」のもと、経営資源を活かした社会貢献活動をグループ全体で推進しています。

### 社会貢献基本方針 会社の取り組み姿勢

- 国内外の事業または事業を超えた活動を通じて、グローバルな視点で経営資源を活かした社会貢献活動を推進します。
- 地域社会やNPO・NGO、行政など社会のさまざまな活動主体と連携し、互いの長を活かした社会貢献活動を推進します。
- 社会貢献活動の内容を広く社会に開示します。

### スペシャルオリンピックス日本を応援

スペシャルオリンピックスは、スポーツを通じて、知的障がい者の自立と社会参加を促進することを目的とした国際的なスポーツ組織です。

当社は、オフィシャルスポンサーとして、(公財)スペシャルオリンピックス日本を応援しています。



### 大林財団の奨学事業

(公財)大林財団は、都市に関する研究や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことを目指す学生を対象とした奨学事業を実施しています。2017年度は、21人の学生に奨学金を支給することを決定しました。

### バングラデシュでの寄付活動

当社がバングラデシュで行っているダッカ3橋JV工事事務所では、社員および協力会社のボランティア活動として貧困地域に古着および毛布の寄付を行いました。

当社は、国内外にある建設現場ごとに自主的にボランティア活動を実施し、社会貢献を行っています。

### 親子木工教室の開催

当社グループの内外テクノスは、子どもたちの夏休みに合わせて、親子木工教室を開催しています。

椅子づくりを通じて、のこぎりや金づちなど普段あまり触れることがない道具の使い方や木工の楽しさを、子どもたちに伝えています。

### DATA マッチングギフトプログラム社員参加率

2017年度: **12.5%**

当社は2014年10月から当社役職員を対象にマッチングギフトプログラムを導入しています。

寄付先は「被災地支援」「地球環境」「社会貢献(地域社会・次世代育成)」の分野からCSR委員会が選定し、これまで23団体に総額約111百万円の寄付を行っています。

2017年度は平成29年7月九州北部豪雨義援金として、特に被害の大きかった福岡県朝倉市、東峰村および大分県日田市に総額約29百万円を寄付しました。

(写真左)福岡県朝倉市 森田俊介市長



## 復興道路づくりを見せる、知らせる

吉浜釜石道路(岩手県)のうち、延長約3.2kmの区間にトンネル3本、橋梁2カ所(上・下部工)を一括施工する「国道45号 吉浜釜石道路工事」が3年7カ月の月日を経て竣工しました。この工事は、東日本大震災によって被災した仙台から八戸までの三陸沿岸に計画されている自動車専用道路の一部を建設するものです。

当社は、事業を通じて社会に貢献する、という考え方をもとに、地域社会とのコミュニケーションを大切にしています。地域の期待を受けた復興事業現場での社会貢献活動をご紹介します。



3年7カ月で見学者は約1,000人に上りました。見学会では、ものづくりの醍醐味や建設業の魅力を伝えています



大学などの各種教育プログラムに協力しています。理系の大学生を対象に行った見学会では、高架橋の施工方法について専門的な説明を行いました



「若手語り」では、当社若手社員が見学者に対し復興にかける思いを語りました



ドライブシミュレーターによる完成後の道路の体験を小学生向けに実施。施工方法や竣工後のイメージを、分かりやすく伝える工夫をしています



地元NPOなどと協力し、施工現場付近にヤエビニシダレザクラ30本を植樹。地方自治体や組合、地元企業などと協力しながら植樹を行っています



地元の交通誘導や現場近隣の清掃は毎日の業務です。全国の建設現場で、近隣の方の安全を確保するため、日々交通誘導やパトロールを行っています



建設現場直下の片岸川では、稚魚の放流を地元小学校と一緒に3年連続で行いました。当社は、工事後にも元の川や自然が残るよう配慮しています



トンネルの貫通式には地元の小学生、住民、商工会の方も招待。地域の方々とともに歩んだ3年7カ月でした

# 企業倫理の徹底

当社グループは、独占禁止法違反事件を踏まえ、  
**「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」**を  
 強固に推進し、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの  
 信頼回復に努めてまいります。

## ■ 方針

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意を定款に定めています。また、企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

### 定款 第3条

(法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

### 企業行動規範

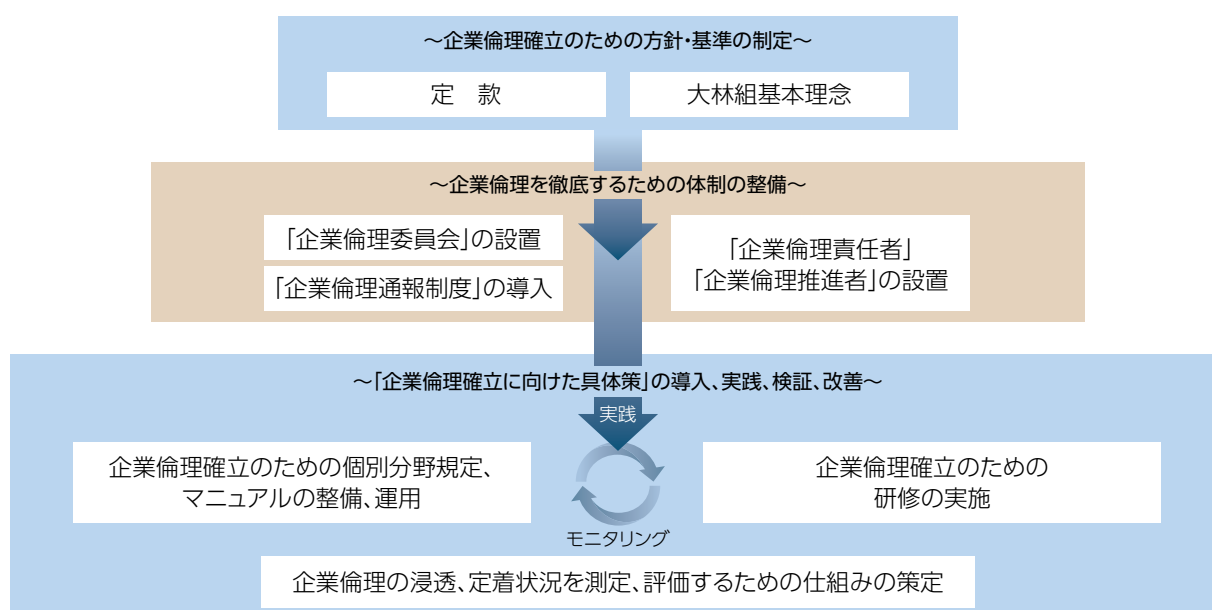
(企業倫理の徹底)

- 1 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- 2 公正で自由な競争の推進
- 3 ステークホルダーとの健全な関係の維持
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 適正な情報発信と経営の透明性の確保

## ■ 企業倫理プログラム

企業倫理を確立し徹底するため、企業倫理プログラムを策定しています。

このプログラムでは、方針・基準の制定、体制の整備を行ったうえで具体策を導入し、各施策を確実に実行しています。また、各施策の運用状況を定期的に点検し見直すなど、計画—実践—検証—改善に取り組んでいます。



## ■ さらなるコンプライアンスの徹底

当社は、企業倫理プログラムに基づき、独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラム、労働安全衛生マニュアル、品質マニュアルなど、企業倫理確立のための個別分野の規定・マニュアルを整備・運用しています。

今回の独占禁止法違反事件を踏まえ、2018年6月に独占禁止法遵守プログラムを改正し、再発防止に向けた取り組みを進めています。

### 【再発防止策を盛り込んだ独占禁止法遵守プログラム】

制定 2006年10月31日  
改正 2018年6月1日

区分 <sup>*1</sup>	具体的な取組み
「許さない雰囲気」の醸成 (統制環境)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「定款」に「法令遵守及び良識ある行動の実践」を規定</li> <li>2. あらゆる機会を通じた経営トップ層による独占禁止法遵守の表明、宣言(※) (次代の経営陣に受け継ぐ仕組みの構築) (※) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動の全てにおいて法令遵守が優先し、不正行為による受注は会社として一切求めていないこと</li> <li>・ 法令違反行為に自己正当化する理由はないこと</li> <li>・ 上司の指示であったとしても法令違反行為は許されるものではないこと 等</li> </ul> </li> <li>3. 違反した場合の厳正な社内処罰の実施</li> <li>4. 経営トップの決意表明、社内処罰など必要な情報を適時に開示</li> <li>5. 「大林組基本理念」において、事業活動を行ううえでの「企業行動規範」を規定し、イントラネットのトップページに掲載</li> <li>6. 不正を指摘できる風通しの良い企業文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上司に対しても積極的に意見を具申でき、誤りがあれば指摘できる雰囲気であることが、危機の未然防止につながり企業価値を高めるという意識を社内内で共有するべく、人事考課において「上司への積極的な意見具申」を評価項目とするとともに、定期研修において意識付けを行う</li> </ul> </li> </ol>
リスクの評価と対応	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 独占禁止法違反リスクに即したマニュアルの整備 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 独占禁止法違反リスクの高さや内容を把握したうえで、当社の事業活動における違反リスクの洗い出しを行う</li> <li>(2) 部門ごとに具体的な行動指針が示されるよう留意する</li> </ol> </li> <li>2. 独占禁止法に関する相談窓口の設置(本社工務部)</li> </ol>
「させない仕組み」の構築 (統制活動)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 独占禁止法遵守のための行動指針の制定、体制の整備 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「大林組基本理念」の制定及び見直し</li> <li>(2) 企業倫理委員会の設置・運営(委員長: 社長、事務局: 本社総務部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間4回程度開催することとし、必要に応じて取締役会に活動状況を報告する</li> <li>・ 各店に支店企業倫理委員会を設置し、自主的な企業倫理推進活動を行う</li> </ul> </li> <li>(3) 企業倫理推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業倫理責任者 : 役付執行役員、支店長</li> <li>・ 企業倫理推進者 : 部門長</li> <li>・ 企業倫理推進担当部門: 本社総務部</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol>

企業倫理の徹底

区分 <sup>※1</sup>	具体的な取組み
<p>「させない仕組み」の構築 (統制活動)</p>	<p>(4) グループ会社における企業倫理の取組みの定着促進 ・ グループ会社に当社の取組みを水平展開する</p> <p>2. 独占禁止法遵守マニュアルの周知徹底(※)、実施状況の把握 (※) 営業活動において誤解しやすい事柄や判断に迷う事柄を重点的に解説</p> <p>3. 談合行為等に直面した場合の行動プログラムの周知徹底</p> <p>4. 役員・従業員に対する定期的かつ継続的な講習会・研修会の実施 (1) 企業倫理責任者(役付執行役員、支店長)による企業倫理推進者(部門長)研修の実施 (2) 企業倫理推進者(部門長)による職場内倫理研修の実施 ・ 教材に基づくレクチャー方式のほか、事例を踏まえ、「自分の職場で起きるか？」などを職場内で討議してもらう方式とする ・ 企業倫理推進者は、職場の受講者から受講済みのサインを取得し、本社総務部に提出する (3) 企業倫理推進者による職場内倫理研修終了後、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、効果を測定する (4) 階層別並びに営業担当者及び技術部門担当者向けの独占禁止法遵守研修を実施 ・ 研修担当部門は、受講者から受講済みのサインを取得する (5) コンプライアンス担当役員による各店巡回指導を実施 ・ 各店幹部を対象に個別面談方式によるヒアリングと指導を行う</p> <p>5. 個別具体的な統制・管理 (1) 全部門の部長クラス、営業部門及び営業支援部門の所属員から「独占禁止法を遵守し、違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書を徴収 (本人はもとより、部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分するという内容) (2) 同業者との会合等(電話、メールも含む)は全て上司に報告のうえ承認を受ける (3) 業界団体や技術団体及び発注者が主催する公式行事を除き、同業者が同席する懇親会は原則として参加禁止とする (4) 工事応札に際しての社内決裁書類に「独占禁止法遵守誓約捺印欄」を設ける (見積金額の算出や入札(提出見積)金額決定など工事応札に至るプロセスにおいて談合行為のないことを応札責任者が常にチェックし、同欄に捺印する) (5) 共同企業体を組成して入札参加する際に、構成員間で法令遵守を誓約する書面を取り交わす (6) 社外団体入会時には、規約等に独占禁止法上の問題がないか、担当部署によるチェックを受ける (7) 国家公務員倫理法の適用対象者等(国家公務員、地方公務員、みなし公務員)と会食等をした場合には、書面により報告させる</p>

区分 <sup>※1</sup>	具体的な取組み
適時的確な情報の伝達 (情報と伝達)	<p>1. 情報が適時・的確に伝達される体制の整備と周知</p> <p>(1) 内部通報制度として企業倫理通報制度を整備する(社内窓口を企業倫理委員会事務局に、社外窓口を外部の弁護士事務所にそれぞれ設置する)</p> <p>(2) 企業倫理通報制度を全役職員へ年2回周知し、以下を説明することで同制度の利用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部通報により違反行為を未然防止することが、会社のみならず、結果として対象行為者を助けることになること</li> <li>・ 内部通報によりその後、不利益取扱いされることは断じてないこと</li> <li>・ 不正行為が発生し又は発生するおそれがあると判断した場合には、自己の関与の如何にかかわらず、職制を通じた報告又は窓口への通報が義務付けられていること</li> <li>・ 入札不正に係る独占禁止法違反又はそのおそれのある行為に関しては、自己が一旦関与してしまった場合であっても、内部通報者に対しては社内処分の減免を図る制度があること(社内リニエンシー)</li> </ul>
監視と改善 (モニタリング)	<p>1. 独占禁止法遵守の観点からの定期的・継続的な監査・モニタリングの実施</p> <p>(1) 「談合等監視プログラム」等に基づく監査役、監査役会及び監査役室によるモニタリング</p> <p>(2) 企業倫理委員会のメンバーである社外有識者や職員組合委員長など、第三者の視点からのモニタリング</p> <p>(3) 同業者が宛先及び発信元となっているメールの内容を業務管理室がチェック</p> <p>2. 企業倫理責任者、推進者による自己点検の実施</p> <p>(1) 企業倫理推進者による自部門の自己点検の定期的な実施</p> <p>(2) 企業倫理責任者は企業倫理推進者が行う職場内倫理研修、自己点検の実施状況を把握する</p> <p>(3) 企業倫理推進担当部門(本社総務部)は、年1回、本プログラムの項目ごとに自己点検を実施し、企業倫理委員会に報告するとともに、必要な見直しを行う</p> <p>3. J-SOXの手法を活用した自己点検及びモニタリングの実施</p> <p>(1) 営業部門等は、各業務プロセスにおいて談合行為が行われる潜在リスクとそれを未然防止するためのコントロール手段を対応させたRCM(リスクコントロールマトリクス)に則って、自己点検を実施する</p> <p>(2) 業務管理室は、営業部門等の自己点検とは別に、営業部門等の業務管理状況をモニタリングする</p> <p>(3) 業務管理室は、サンプリング調査として各店の応札案件(公共工事及び民間工事とも)についてウォークスルー監査を実施する</p>

※1 大林組は「独占禁止法遵守プログラム」を有効に機能させるために、これまで行ってきた個々の取組みをCOSOモデル(内部統制システムの有効性を評価するためのツールであり、事実上の世界標準として知られている)に従って区分しています。  
COSOモデルでは、企業における内部統制の目的を3つ(1.業務の有効性、効率性 2.財務報告の信頼性 3.関連法規の遵守)に分類しており、これらの目的を達成するためには、それぞれの目的における5つの要素(1.統制環境 2.リスクの評価と対応 3.統制活動 4.情報と伝達 5.モニタリング)が日常の業務プロセスに組み込まれ、有効に機能していることが必要とされています。

# 事業分野の紹介



エイベックスビル (東京都港区)



プライムツリー赤池 (愛知県日進市)



太陽生命日本橋ビル (東京都中央区)



国道45号吉浜釜石道路 (岩手県釜石市)



357号東京港トンネル(その2) 工事 (東京都品川区)



メトロポリス第一期 (米国カリフォルニア州)

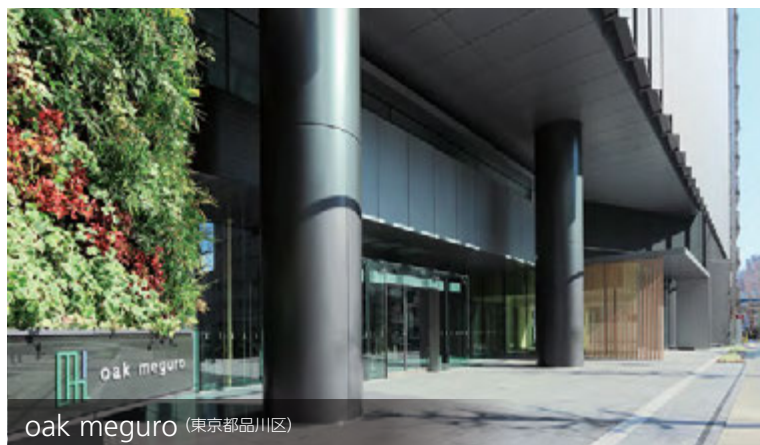


ウォータービューコネクショントンネル及び  
グレートノースロードインターチェンジ (ニュージーランド オークランド市)





六本松421 SJR六本松 (福岡市中央区)



oak meguro (東京都品川区)



新名神高速道路猪名川西工事 (兵庫県川辺郡)



プランセーペリア西宮仁川 (兵庫県西宮市)



日向日知屋太陽光発電所 (宮崎県日向市・東臼杵郡門川町)



日本新薬(株)小田原総合製剤工場 (神奈川県小田原市)

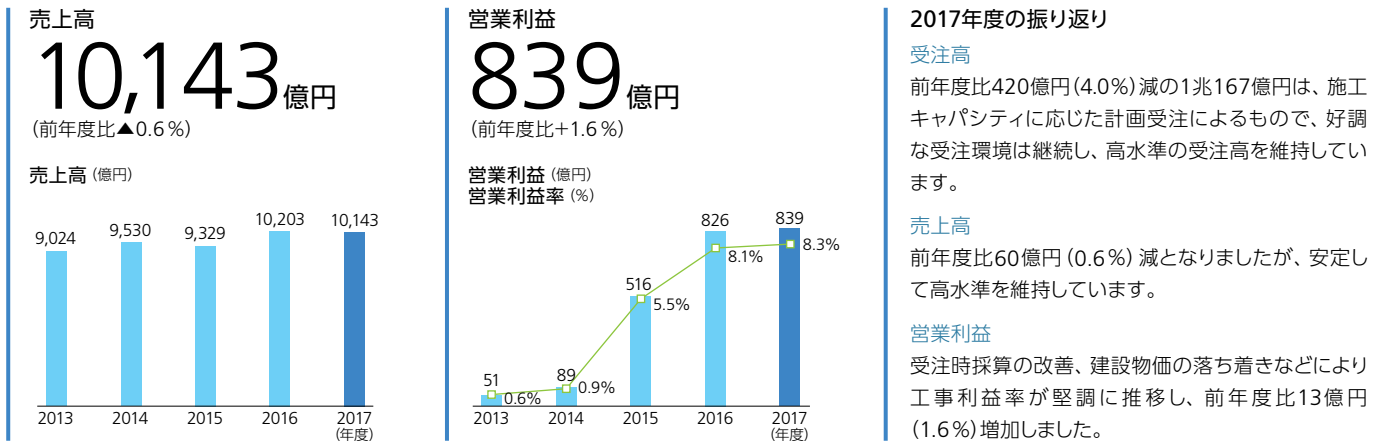


三種浜田風力発電所 (秋田県山本郡三種町)

# 国内建築事業

国内外のネットワークを活用し、イノベーションにつながる先端技術をいち早く取り入れることで生産性向上や働き方改革を推進します。市場の変化に柔軟に対応し、安定的な収益を実現します。

## セグメント概況



## 事業方針

- ・当社グループの総合力とグローバルネットワークの活用を軸に、成長市場・エリアにおける競争力の強化や建物に関連する一貫した高付加価値サービスの提供による安定的な収益の実現
- ・IoT・AI・ロボティクスを活用した次世代生産システムの構築、BIMを基盤とした業務プロセスの変革、省力化構工法の開発などによる生産性の向上
- ・建設現場就労環境の改善、社員の計画的な育成、技能労働者確保・育成の支援などによる生産力の確保
- ・多様な教育プログラムの実践やICTを活用した品質・安全管理の徹底による重大災害および品質・施工不具合の根絶

## 事業戦略

IoT・AI・ロボティクス・ビッグデータなどの技術革新に伴い、各企業においては近未来を見据えた事業展開を模索しており、今後、事業の再編や領域拡大の変革の動きはさらに高まっていくと予想されます。このような動向を敏感に捉えつつ、市場の変化に柔軟に適合し、付加価値の高いサービスの提供により安定的な収益を実現します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据え、統合型リゾート計画やPPP事業への取り組みを強化するとともに、スマートファクトリー、次世代データセンターおよび高機能物流施設などの成長市場への取り組みをお客様とともに進めていきます。また、首都圏をはじめとする成長エリアでの再開発事業やスマートシティ、地方におけるコンパクトシティなど、面的な広がりを持ったプロジェクトへの提案力を強化し受注拡大を図ります。

技能労働者の高齢化、減少に備え、IoT・AI・ロボティクスを活用した省力化・短工期化構工法などの次世代生産システムの開発・展開を行うことで生産性向上を推進し、労働時間の短縮、建設現場の土曜一斉閉所の実施など就労環境の改善を進め、建設業を魅力ある産業とすることで若年層の入職を促し、将来の担い手確保に取り組みます。

創業以来受け継がれてきた「誠実なものづくり」のDNAを次世代に継承して、高い技術力を基盤とし、社会に安全・安心な建物を提供します。

## 現場ロボット溶接工法

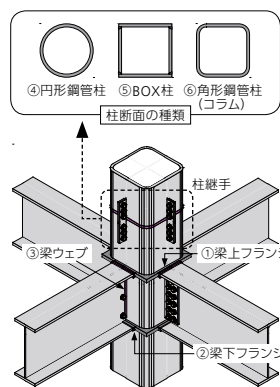
-鉄骨柱・梁の溶接作業のすべてを自動化-

「現場ロボット溶接工法」は鉄骨造の柱梁の現場溶接作業のすべてを自動化する技術です。

本工法は、1人のオペレーターがロボットを2台同時に稼働させた場合、単位時間当たりの溶接量の比較では溶接技術者の1.5倍程度となります。

また、このロボットの特長である施工再現性により、高い溶接品質が安定的に得られ、難易度が高く複雑な機械制御が必要な部分についても高い溶接品質を確保できます。

高度な技術が要求される溶接技能者の不足が深刻化する中、本工法は現場溶接作業の省力化・高品質化を実現し、生産性向上に寄与します。



梁上フランジ、梁下フランジ、梁ウェブ、円形鋼管柱の継手、BOX柱の継手、角形鋼管柱（コラム）の継手の6カ所すべてが現場ロボット溶接で対応可能



## 点群データ・BIMを活用した歴史的建造物の改修

古い建物の改修工事では、図面が残っていないか、残っていても正確さに欠けたりする場合があります。レーザーキャナーで点群データを取得することで、素早く正確に、建物のあるがままの姿を把握することができ、緻密な改修工事の計画を可能にするとともに、改修後のメンテナンスにも活かすことができます。

国の登録有形文化財に指定されている京都四條南座の耐震改修工事では、既存の屋根裏の点群データをもとに、新設のトラス鉄骨をBIMで計画して、極めて精度の高い施工を実現しました。



京都四條南座の外観



(上) 既存の点群データ  
(下) 既存の点群データをもとに、新設のトラス鉄骨を計画

## グローバルネットワークを活用したオープンイノベーション

2017年11月に、革新的技術を有する研究機関やスタートアップ企業との共同研究を行うために米国シリコンバレーにSilicon Valley Ventures & Laboratoryを開設しました。

オープンイノベーションの提携先を募るための技術コンペティションである「Obayashi Challenge」を開催し、企業文化やスピード感の異なるこれらの提携先と当社グループとを噛み合わせる「ギア」の役割を果たしていきます。



コラボレーションオフィス

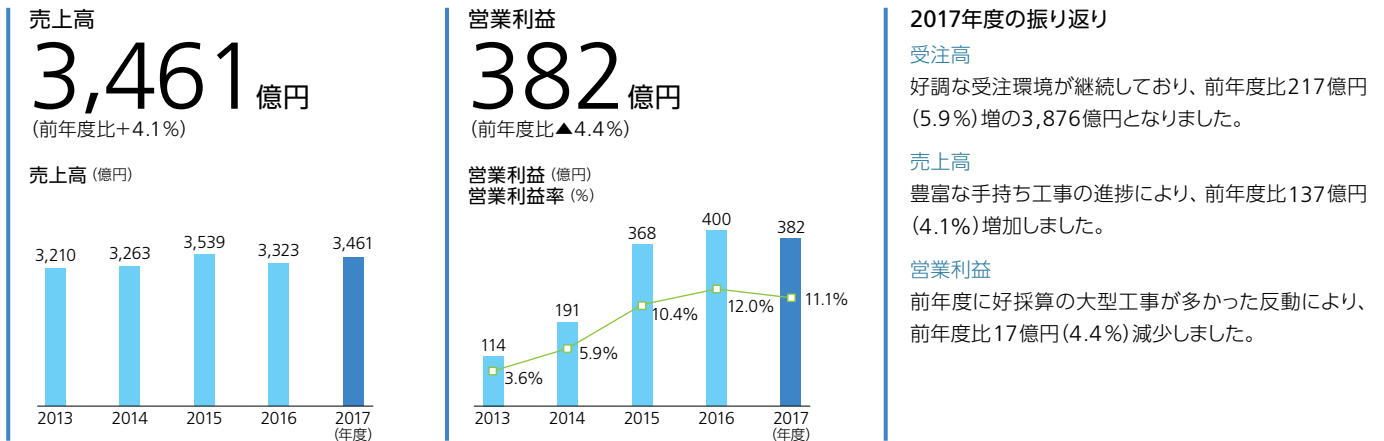


開発中の端末上でBIMと実像を高精度に重畳表示するシステム

# 国内土木事業

高度な技術力を必要とする案件を中心に取り組み、事業活動を通じて、安全・安心なインフラの整備に貢献します。プレキャスト化の推進による省力化や、ICTを駆使した生産システムの効率化により生産性の向上を図ります。

## セグメント概況



### 2017年度の振り返り

#### 受注高

好調な受注環境が継続しており、前年度比217億円(5.9%)増の3,876億円となりました。

#### 売上高

豊富な手持ち工事の進捗により、前年度比137億円(4.1%)増加しました。

#### 営業利益

前年度に好採算の大型工事が多かった反動により、前年度比17億円(4.4%)減少しました。

## 事業方針

- ・人々の安全・安心とわが国の経済発展に寄与するインフラの新設・更新・長寿命化案件などの計画的受注
- ・社会・環境の変化に対応したエネルギー関連案件などの受注促進
- ・省力化技術・ICTを活用した設計・施工の拡大、IoT・AIを駆使した生産性・施工安全性のさらなる向上
- ・土木事業の川上・川下分野への進出による収益基盤の多様化
- ・建設現場就労環境の改善による社員・技能労働者の確保、育成支援などによる生産力の確保

## 事業戦略

安全・安心な社会の構築と老朽化したインフラの更新に対しての社会的要請に対応するため、新規インフラ整備、既存インフラのリニューアル、防災・減災対策などの分野を中心に、当社の高度な技術力を発揮できる案件の計画的受注を目指します。

近年の日本のエネルギー市場においては、電力・ガスの小売全面自由化により、エネルギー企業の相互参入、異業種企業や海外企業の参入が進んでおり、これらの市場の変化に対応した技術力・営業力を強化し、受注促進を図ります。

現在の豊富な建設需要により、当社および調達先の施工キャパシティが限界に近づいていることから、省力化技術、ICTを含む先端技術の開発強化と利活用の推進、建設現場への積極的展開を通じてさらなる生産性向上を目指します。

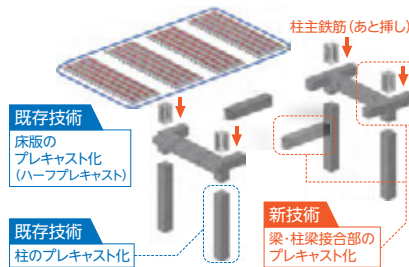
営業力強化に資する周辺分野へも積極的に進出することで、発注者のニーズをいち早く察知し、きめ細かに応じて競争力の向上を目指します。

人口構成の変化に起因する技能労働者の減少、長時間労働是正に対する社会的要請に応じ、プレキャストやICTの活用をはじめとした施工の合理化や全建設現場を対象とした4週8閉所の推進により、社員・技能労働者双方の総労働時間の縮減を図ります。また調達先との課題および解決策の共有、技能労働者の育成とスキルアップ支援を通じ、生産性向上を図ることで適切な賃金水準を確保しつつ、快適な就労環境を実現し、建設業の担い手確保に貢献します。

## 現場での施工を最小限に ～プレキャスト(LRV)工法～

鉄筋コンクリート構造建築物のプレキャスト工法として開発されたLRV工法は、柱・梁部材だけではなく双方の接合部もプレキャスト化する優れた技術です。

従来の建築工事だけでなく、土木工事で本技術を適用することが可能となり、これにより現場の生産性が大きく向上し、大幅な工期短縮が可能となります。



新幹線のラーメン高架橋として初のプレキャスト化事例となる北陸新幹線福井開発高架橋工事(現在施工中)



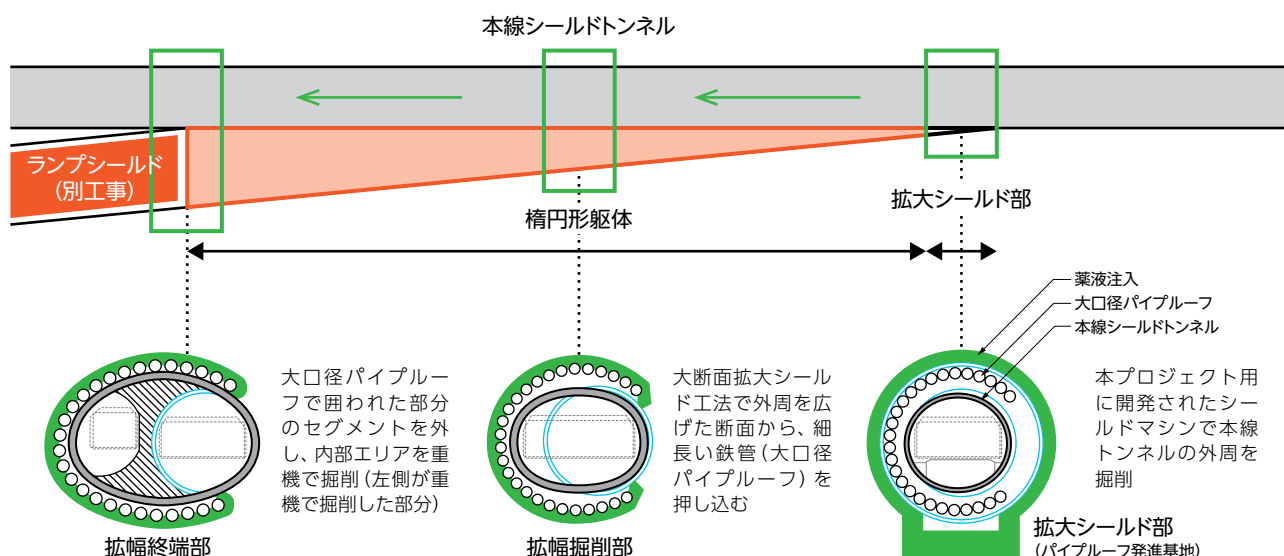
## 大断面シールドトンネルを地中で拡幅

首都高速横浜北線は、新横浜周辺と羽田空港との物流アクセスを向上させる8.2kmにわたる自動車専用道路です。路線の周辺環境を保全するため、路線の7割に及ぶトンネルには非開削工法(シールドトンネル)を採用しました。

当社は、そのうち外径12.5mに及ぶ大断面の本線道路約5.5kmと、道路の出入り口の分岐・合流部分を施工しました。分岐・合流部については、地上から掘削せずに、「大断面拡大シールド工法」と「大口径パイプルーフ工法」を用い、地中からトンネル断面を楕円状に拡幅しました。



横浜北線トンネルの本線(右)と出口(左)の分岐部

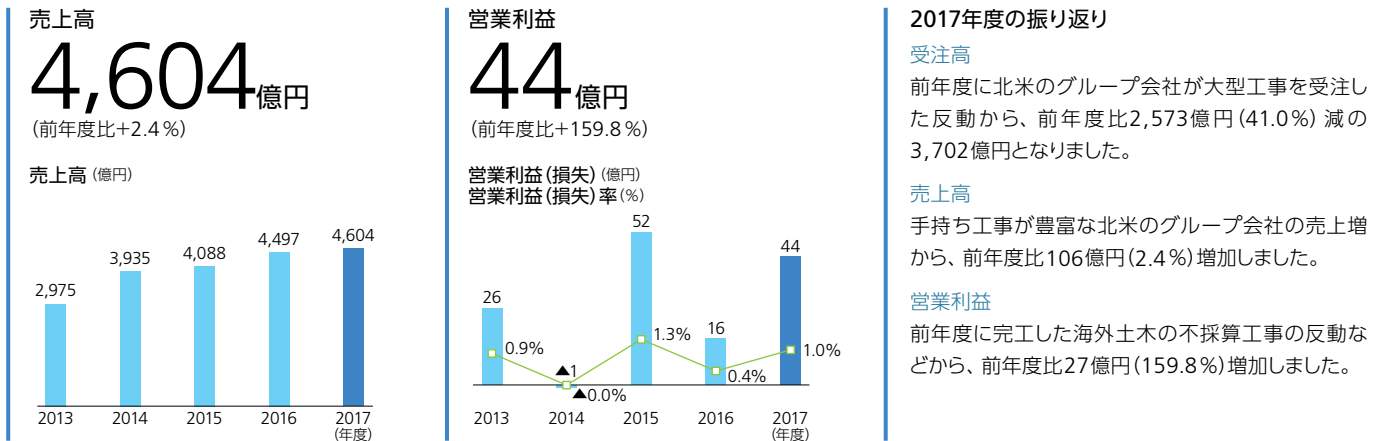


本技術は、新たなトンネル施工技術の確立に寄与したとし、国際トンネル協会の主催するITA Awards 2017「技術開発賞」を日本のプロジェクトとして初受賞するとともに、土木学会の主催する平成28年度土木学会賞「技術賞」を受賞しました。

# 海外建設事業

一層のグローバル展開を推進し、事業領域の拡大とともに収益基盤の強化を目指します。各地域でのローカルパートナーとの協働や人材育成により、海外建設事業の深化・成長を図ります。

## セグメント概況



## ■ 事業方針

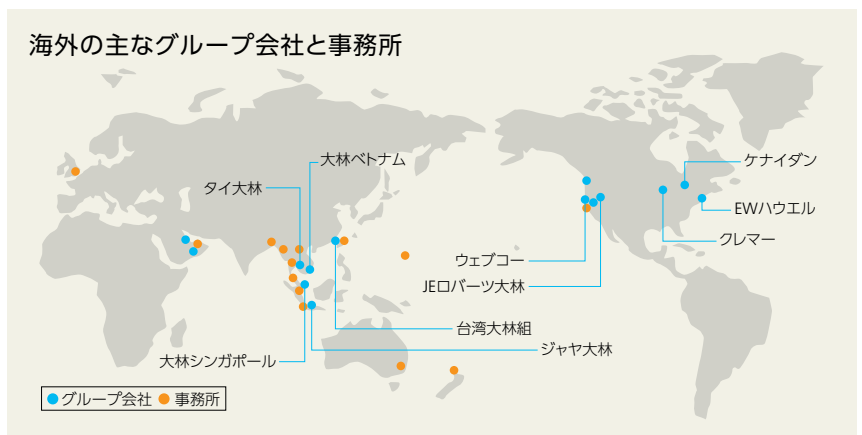
- ・進出エリアでのさらなるローカル化推進、ICTを活用した品質・安全管理の向上、技術・人材交流による最大利益の追求
- ・建設事業のさらなるグローバル展開と海外各拠点における収益源の多様化を支える事業基盤の強化と組織の構築
- ・【海外建築】ローカルパートナーとの協働やグローバル人材の育成による収益力強化および事業領域の拡大
- ・【海外土木】各地域の特性に合わせた事業戦略の推進および国内外の連携強化による事業収益の安定化

## ■ 事業戦略

主に米国・東南アジアにおいて長年培ったネットワーク、信用と実績を強みに、進出エリアの特性に応じたローカル化を一層進め、受注の拡大、収益の向上に取り組めます。また、新規進出国・地域については、市場規模、法規制などを勘案のうえ事業性を見極め、事業展開を推し進めていきます。

建築事業では、東南アジア各国において、これまでに築き上げたネットワークをさらに強化し、非日系グローバル企業や現地優良企業への営業展開を行い受注の拡大を目指します。北米においては現地グループ会社による収益基盤の多様化を推進していきます。また、オセアニアにおいてはローカル企業とのパートナーシップにより、積極的な受注活動を展開し、事業規模の拡大を図っていきます。

土木事業では、進出エリア(北米・アジア・オセアニアなど)において、高い技術力が求められるインフラプロジェクトを中心に当社の信用力、技術力、マネジメント力を活かし現地グループ会社やローカル企業とのパートナーシップにより、さらなる事業拡大を目指します。加えて日本の官民共同によるインフラ輸出関連事業にも取り組めます。



## 豪州で2件の大型工事を受注

海外建設事業の拡大施策のうち、オセアニアを注力するエリアのひとつとして位置付けており、かつてシドニーオリンピックスタジアムなどを施工した豪州に再進出しました。

本格的な事業展開への第一歩として、2016年11月に同国内で豊富な施工実績と知見を有しているBuilt社との業務協力協定を締結しました。

業務協力が実を結び、事務所・店舗からなる大型複合施設プロジェクト「4パラマッタスクエア」を2017年9月に、続けて2018年2月には「3パラマッタスクエア」をBuilt社との共同企業体で受注しました。



4パラマッタスクエア



3パラマッタスクエア

## 米国大林組グループ会社のプロジェクトが「ENR」誌の「Best of the Best Projects」賞に選出

米国グループ会社のウェブコー社とクレマー社がそれぞれ手がけた「サンフランシスコ近代美術館 (SFMOMA) 増築プロジェクト」「I-70ツイントネルプロジェクト」が、米国の建設技術専門誌「ENR」誌の「Best of the Best Projects」賞に選出されました。

同賞は、プロジェクトのチャレンジ性や地域産業への貢献度、安全性、デザインなどを評価の基準に、毎年約700件のプロジェクトから20部門で各1件が選ばれる権威のある賞です。今回受賞の両プロジェクトは、安全性、品質などにおいて米国内で高い評価を受けています。



I-70ツイントネル

## シンガポール大型都市開発プロジェクトの完成

大林シンガポールが2013年からシンガポール中心部で商業棟（オフィス・ホテル）と集合住宅棟を建設する「デュオ複合施設工事」が竣工を迎えました。

19mにわたる跳ね出し部分が特徴的なダイナミックなデザインを実現するためには、跳ね出し部分を仮設支柱で支えながら施工する必要がありました。

この仮設支柱を外す際のジャッキダウン時に、跳ね出し部分が鉛直方向に変位する可能性があるため、複雑な荷重変形解析やジャッキダウンなどの計画の検討を、現地と本社特殊工法部・構造設計部で連携して行い、当社グループの総合力で完成させました。



(上) デュオ

(左) 左の跳ね出し部分のジャッキダウンは綿密な事前計画が必要であった

# エンジニアリング事業・原子力事業

「技術力」を当社事業の基盤としてエンジニアリング事業および原子力事業の強化、さらなる拡大に努めます。

## エンジニアリング事業

### ■ 事業方針

- ・エンジニアリング事業の成長・拡大に向けた事業基盤の強化
- ・建築・土木事業との高い相乗効果と競争力強化による収益力向上
- ・高付加価値を生む高度で専門的な技術力を活用した業容拡大

### ■ 事業戦略

生産施設、再生可能エネルギー発電施設などの環境施設、ICTを活用した施設のほか、土壌・水質汚染対策など、顧客企業のさまざまなニーズに向けて最新のエンジニアリング技術と最適なコストパフォーマンスを提供します。また、ゼネコンとしての総合力を活かし、プロジェクトの計画段階から設計、調達、施工、試運転、運営・保守まで、エンジニアリング事業全体を強化します。

#### 主な取り組み分野

**生産施設**：医薬品・化成品、食品や電子関連などの工場、研究所

**環境施設**：陸上・洋上風力発電、バイオマス発電や地熱発電などの再生可能エネルギー発電施設

**情報**：建築施工と一体化した情報システムの導入や、ICTを活用した高付加価値提案

**土壌環境**：土壌汚染調査・対策、廃棄物処分場、中間貯蔵施設

## 原子力事業

### ■ 事業方針

- ・原子力施設の安全性向上対策および福島事故後の環境修復に関連する工事への取り組み
- ・国内外の原子力発電所新設、廃止措置および放射性廃棄物処分プロジェクトへの参画

### ■ 事業戦略

原子力発電所の安全性向上対策施設および除染廃棄物中間貯蔵関連施設の工事受注に向けて技術開発を推進し、技術営業を強化しています。また、原子力発電所の新設や廃止措置プロジェクトおよび放射性廃棄物地層処分施設建設プロジェクトへの参画に向けた取り組みを継続していきます。

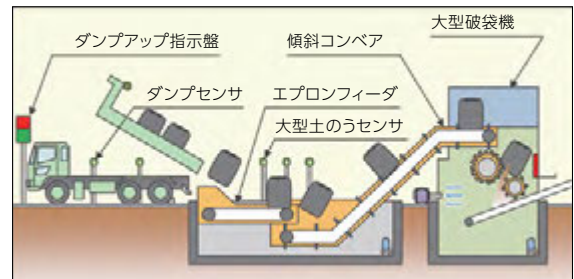
#### Topics

### 福島第一原子力発電所事故後の環境修復 —無人化連続処理技術—

当社は、福島県双葉郡大熊町において、福島第一原子力発電所事故に対する除染事業により発生した廃棄物の受入や分別、貯蔵を行う中間貯蔵施設を建設します。

受入・分別施設内には、廃棄物の荷下ろしを全自動で行う「荷下ろし搬送システム」、廃棄物の入った土のう袋を全自動で破袋する「大型破袋機」などの技術を導入予定です。

本施設は2018年から稼働予定です。受入から貯蔵までの一連の無人化連続処理技術で、作業員の安全性を確保し、クリーンで効率の高い中間貯蔵施設を実現します。



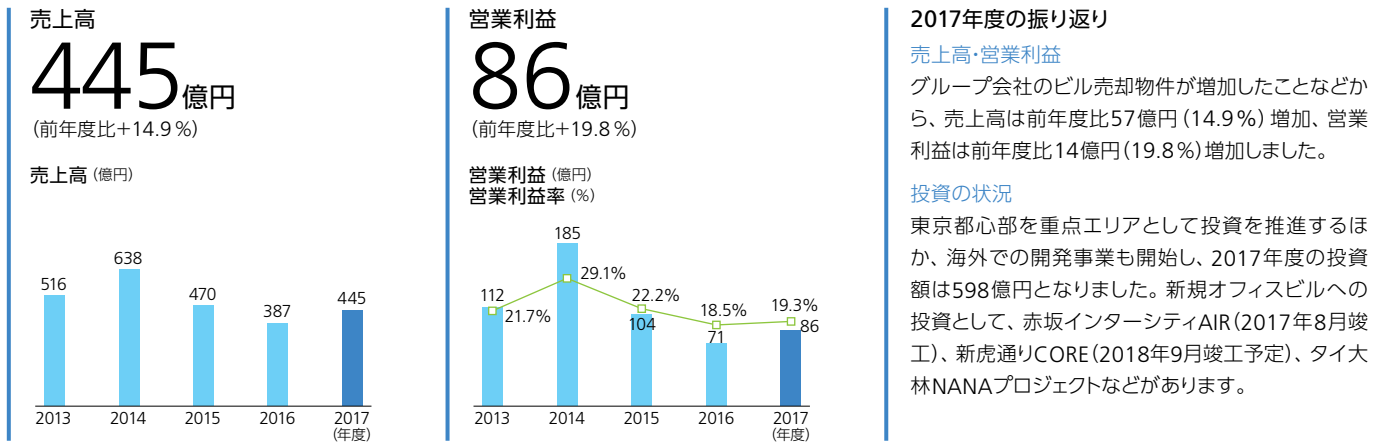
(上) 施設の概要。ダンプアップ指示盤から大型破袋機までの作業が無人で行われる  
(右) 分別施設内の分離設備(完成イメージ)



# 開発事業

オフィス賃貸事業への投資、賃貸ポートフォリオの多様化および分譲事業を継続して推進し、安定的な収益基盤の強化を図ります。市街地再開発や環境配慮型開発事業に積極的に参画し、サステナブルな魅力あるまちづくりに貢献します。

## セグメント概況



## 事業方針

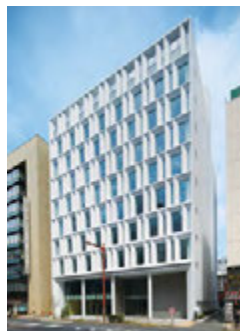
- ・オフィスを中心とした賃貸事業へのさらなる投資(重点エリア:東京都心部)による安定的な収益基盤の強化
- ・首都圏・関西圏の都市部における戸建分譲・マンション分譲事業の継続的な展開
- ・賃貸ポートフォリオの多様化を推進
- ・環境配慮型開発事業の推進を通じた低炭素社会やサステナブルなまちづくりへの貢献
- ・IoT・AIなどイノベーションを活用した施設運営の推進

## 事業戦略

賃貸事業では、競争力が将来も維持可能と見込まれる東京都心部のオフィスを中心に新規物件の取得を積極的に進めるとともに、他社と共同での再開発事業案件への参画などにより、新たな賃貸収益を創出します。また、物流施設などの賃貸不動産にも注力し、賃貸ポートフォリオの多様化も進めます。

住宅事業では、当社グループの大林新星和不動産において、首都圏・関西圏における戸建・マンションの分譲・販売を継続的に展開していきます。多様なニーズに対応した住まいを提供するほか、サステナブルなまちづくりを目指して低炭素社会に貢献するスマートシティの開発にも取り組みます。

oak 神田鍛冶町  
場 所: 東京都千代田区  
概 要: S造、制震構造、9F、B1、延8,168m<sup>2</sup>  
完 成: 2017年8月  
事業主: 大林新星和不動産(株)

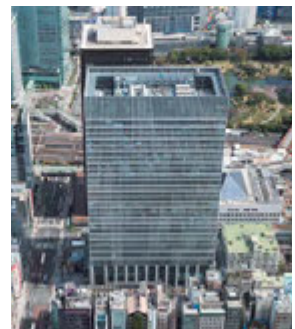


### Topics

## 東京屈指の交通要衝地に 駅直結のハイグレードビル

2018年秋、都内有数のターミナル拠点である浜松町駅の至近に、最先端技術を採用したハイグレードビル「日本生命浜松町クレアタワー」(東京都港区)が誕生します。地上29階、延床面積約10万m<sup>2</sup>の複合オフィスビルで、国際交流拠点となるカンファレンス施設や各種商業施設のほか、地域の防災機能強化のための帰宅困難者受入スペースなども備えています。

当社は事業主として本プロジェクトに参画しており、大規模な複合開発に取り組んでいます。



日本生命浜松町クレアタワー

# 新領域事業

再生可能エネルギー、PPP、農業など新領域事業を推進し、収益基盤の多様化を図ります。  
 エネルギーの安定供給やインフラ・公共施設の整備・運営など、  
 当社グループの技術やノウハウを活用した新たな事業モデルを創出します。

## ■ 事業方針

- ・再生可能エネルギー事業の拡充および周辺ビジネスの展開
- ・PPPプロジェクトへの取り組み強化による収益の拡大
- ・保有技術・ノウハウなどを活用した新たな事業モデルの確立と収益源の創出

## ■ 事業戦略

再生可能エネルギー分野では、電源構成の多様化を目指し、太陽光、バイオマス、陸上風力に加え、欧州で導入が進みわが国でも今後の主力電源として期待されている洋上風力発電の事業化を推進していきます。また、固定価格買取制度 (FIT制度) による売電期間終了後を見据え、当社グループの発電所を利用した法人向け売電事業などの周辺ビジネスへの参入を目指します。

PPP分野では、発注者ニーズに合ったアライアンスを組成し案件に取り組みます。また、公共施設の維持管理・運営など当社グループでの取り組みにより、収益拡大を図ります。

農業分野では、太陽光型植物工場でのミニトマトの生産を継続するとともに、人工光型植物工場の事業化に取り組みます。

### Topics

#### 当社グループ初 木質バイオマス発電所

太陽光に続く再生可能エネルギー発電事業として、山梨県大月市で木質チップを燃料とするバイオマス発電所を建設し、2018年8月に商業運転を開始する予定です。

国産材を使った木質バイオマス発電事業としては国内最大級の発電容量1万4,500kWを有し、山梨県内を中心に関東圏から収集した未利用の間伐材や剪定枝などを細かくした木質チップ年間約15万tを燃料として利用します。



大月バイオマス発電所

### Topics

#### 賑わいと交流の拠点整備事業 奈良県コンベンション施設

本事業は奈良県奈良市にてコンベンション施設や観光振興施設などを整備、運営し、隣地のホテルおよびNHK放送会館とともに滞在型の観光と人々の交流を促進する新たな拠点を創出するPPP事業です。

当社はSPC (特定目的会社) の代表企業として事業マネジメント、設計、建設を担当し、2020年春の開業に向けて事業を推進しています。



奈良県コンベンション施設等整備運営事業 (完成イメージ)

# 主な受賞・表彰

表彰対象の詳細

[https://www.obayashi.co.jp/solution\\_technology/research/awards.html](https://www.obayashi.co.jp/solution_technology/research/awards.html)

## 第58回BCS賞

主催／一般社団法人日本建設業連合会

表彰対象／虎ノ門ヒルズ\*<sup>①</sup> ※森ビル(株)、(株)日本設計と共同受賞

## 第27回BELCA賞「ベストリフォーム部門」

主催／公益社団法人ロングライフビル推進協会

表彰対象／ロームシアター京都(京都公会館)<sup>②</sup>

## 2017年度グッドデザイン賞

主催／公益財団法人日本デザイン振興会

表彰対象／グロービジョン 九段スタジオ<sup>③</sup>、大正大学15号館 地域構想研究所<sup>④</sup>、大光電機株式会社技術研究所<sup>⑤</sup>

## 米国総合建設業協会「Build America Awards」

主催／米国総合建設業協会 (Associated General Contractors)

表彰対象／Franklin Bridge Rehabilitation<sup>⑥</sup>

## 2017AIA New York State Design Awards

主催／AIA (アメリカ建築家協会)

表彰対象／JOSAI I-HOUSE東金グローバル・ヴィレッジ (城西国際大学留学生会館)<sup>⑦</sup>

## 平成28年度土木学会賞「技術賞」

主催／公益社団法人土木学会

表彰対象／世界初2躯体同時沈設による大型ニューマチックケーソン施工 (千住関屋ポンプ所建設工事)、新たなシールドトンネル拡幅技術を用いた分合流部の建設 (横浜北トンネル馬場出入口分合流部)<sup>⑧</sup>

## 第19回国土技術開発賞「入賞」

主催／一般財団法人国土技術研究センター、一般財団法人沿岸技術研究センター

表彰対象／橋梁の耐震性能を向上させる皿バネ式摩擦型ダンパー (橋梁用ブレーキダンパー)

## 第37回エンジニアリング功労者賞

主催／一般財団法人エンジニアリング協会

表彰対象／エンジニアリング振興：泉北第一5号PCLNGタンク防液堤緊急速施工プロジェクトチーム\*<sup>⑨</sup>

国際貢献：インドネシア国ジャカルタ市タンジュンプリオクアクセス道路 (E2A) 建設プロジェクトチーム<sup>⑩</sup>  
\*大阪ガス(株)と共同受賞

## 2017年日本コンクリート工学会賞「技術賞」

主催／公益社団法人日本コンクリート工学会

表彰対象／「世界最大級のLNG地下式貯槽の建設における部材の薄肉化と各コンクリート部材の施工」\*  
\*東邦ガス(株)と共同受賞

## 国際トンネル協会「ITA Awards 2017」

主催／国際トンネル協会

表彰対象／横浜環状北線シールドトンネル工事における地中拡幅技術<sup>⑪</sup>

## 第18回日本免震構造協会賞「技術賞」

主催／一般社団法人日本免震構造協会

表彰対象／皿ばねとブレーキ技術を用いた高性能摩擦ダンパー「ブレーキダンパー」の開発

## 平成29年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰「国土交通大臣賞 耐震改修優秀建築賞」

主催／一般財団法人日本建築防災協会

表彰対象／春日大社国宝殿、春日大社<sup>⑫</sup>

\*弥田俊男設計建築事務所、(株)城田設計、(有)オーノJAPAN、(株)森村設計と共同受賞

## 第7回ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」

主催／経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省

表彰対象／常温硬化型・超高強度繊維補強コンクリート「スリムクリート工法」

## 平成29年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

主催／リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

表彰対象／「国土交通大臣賞」東日本大震災の津波被災地における廃棄物のリサイクルおよび環境に配慮した大規模土工施工  
「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」堺市古川下水ポンプ場建設工事

## 第16回屋上・壁面緑化技術コンクール壁面・特殊緑化部門「国土交通大臣賞」

主催／公益財団法人都市緑化機構

表彰対象／豊洲フォレシア\*<sup>⑬</sup>

\* (株)IH、三菱地所(株)、(株)三菱地所設計、イビデングリーンテック(株)と共同受賞

## 第28回電気設備学会賞 技術部門「施設奨励賞」

主催／一般社団法人電気設備学会

表彰対象／大林組技術研究所のスマートエネルギーシステム\*

\* オーク設備工業(株)、住友電設(株)、日本電気(株)、三菱電機(株)、住友電気工業(株)、三國機械工業(株)、山洋電気(株)と共同受賞

## 平成29年度安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰

主催／厚生労働省

表彰対象／東京本店 豊洲五丁目工事事務所、名古屋支店 レゴランド工事事務所



# 連結財務サマリー

## 大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受注高	¥1,513,380	¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639
うち建設事業受注高	1,431,271	1,438,365	1,214,745	1,108,348
売上高	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864
売上総利益	106,956	106,881	14,569	99,716
売上総利益率(%)	6.3	6.4	1.1	8.8
販売費及び一般管理費	78,289	79,518	77,103	76,542
営業利益(損失)	28,667	27,363	(62,534)	23,174
営業利益(損失)率(%)	1.7	1.6	(4.7)	2.0
経常利益(損失)	32,312	31,829	(59,608)	22,207
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)*1	18,595	10,966	(53,354)	15,423
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	25.83	15.24	(74.21)	21.46
純資産	477,504	395,809	367,618	351,287
自己資本	449,876	371,069	342,227	325,936
利益剰余金	198,507	202,941	139,176	151,684
[自己資本に占める比率]	[44.1%]	[54.7%]	[40.7%]	[46.5%]
総資産	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697
有形固定資産	341,044	329,415	319,373	360,209
投資有価証券	374,454	238,245	296,589	251,196
[投資有価証券売却額]	[9,477]	[12,645]	[3,056]	[12,358]
1株当たり純資産(BPS)(円)	625.06	516.06	476.12	453.52
自己資本比率(%)	24.3	21.5	21.5	21.6
自己資本利益率(ROE)(%)*2	3.7	2.7	-	4.6
株価収益率(PER)(倍)*2	16.2	31.4	-	17.2
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8
配当性向(%)*2	31.0	52.5	-	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー*3	(47,631)	(39,610)	16,156	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー*3	(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)
財務活動によるキャッシュ・フロー*3	54,804	62,427	(15,733)	10,611
現金及び現金同等物の期末残高	128,537	143,821	132,425	108,999
従業員数(人)*4	15,088	15,150	14,476	14,639
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	242,448	314,165	309,706	321,375
ノンリコース借入金	85,373	84,649	81,343	87,885
有利子負債・ノンリコース借入金合計	327,822	398,814	391,050	409,260
D/Eレシオ(倍)	0.73	1.07	1.14	1.26
金融収支	5,631	4,384	2,445	2,650
設備投資	38,959	16,028	9,876	49,043
研究開発費	6,947	7,269	8,018	8,561
減価償却費	10,462	10,956	10,534	11,394

\*1 2015年度から「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に科目名を変更しています

\*2 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

\*3 キャッシュ・フローにおいて( )は、現金及び現金同等物の減少を表しています

\*4 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています

单位:百万円

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005	¥1,900,517	¥1,951,943	¥2,145,256	<b>¥1,880,155</b>
1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441	1,862,140	2,052,504	<b>1,774,745</b>
1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721	<b>1,900,655</b>
110,678	114,687	112,059	131,707	193,052	224,933	<b>234,303</b>
8.9	7.9	6.9	7.4	10.9	12.0	<b>12.3</b>
79,532	79,534	80,067	83,318	86,671	91,191	<b>96,502</b>
31,145	35,153	31,991	48,388	106,380	133,742	<b>137,800</b>
2.5	2.4	2.0	2.7	6.0	7.1	<b>7.3</b>
35,241	44,690	40,135	59,913	111,208	140,106	<b>143,951</b>
5,142	13,195	21,627	28,695	63,437	94,501	<b>92,662</b>
7.16	18.37	30.11	39.96	88.36	131.66	<b>129.09</b>
365,492	414,650	448,108	549,483	561,658	644,076	<b>711,525</b>
340,463	384,730	412,456	507,670	516,098	594,160	<b>684,836</b>
152,278	161,666	178,665	199,296	255,750	334,957	<b>404,840</b>
[44.7%]	[42.0%]	[43.3%]	[39.3%]	[49.6%]	[56.4%]	<b>[59.1%]</b>
1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996	<b>2,148,861</b>
358,186	376,489	415,089	408,848	441,604	459,597	<b>526,270</b>
264,365	317,386	323,858	415,541	342,021	346,245	<b>372,308</b>
[14,427]	[9,066]	[12,089]	[4,541]	[4,497]	[4,495]	<b>[8,710]</b>
474.01	535.67	574.32	706.94	719.01	827.77	<b>954.05</b>
21.0	23.2	22.7	25.4	26.4	29.5	<b>31.9</b>
1.5	3.6	5.4	6.2	12.4	17.0	<b>14.5</b>
50.4	24.5	19.3	19.5	12.6	7.9	<b>9.0</b>
8	8	8	10	18	28	<b>28</b>
111.7	43.5	26.6	25.0	20.4	21.3	<b>21.7</b>
65,755	31,496	37,962	74,646	124,980	158,892	<b>114,034</b>
(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)	(48,029)	(37,884)	<b>(71,289)</b>
(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)	(68,967)	(89,165)	<b>(54,548)</b>
121,682	99,690	121,177	162,607	164,802	194,195	<b>184,783</b>
12,870	12,838	12,856	13,432	13,688	14,094	<b>14,359</b>
[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]	<b>[4,393]</b>
320,798	306,323	351,592	327,802	266,465	200,334	<b>184,724</b>
84,316	81,845	76,851	83,017	79,874	73,024	<b>92,004</b>
405,115	388,168	428,444	410,820	346,339	273,359	<b>276,728</b>
1.19	1.01	1.04	0.81	0.67	0.46	<b>0.40</b>
3,433	4,463	5,587	5,781	6,497	6,415	<b>6,976</b>
17,017	35,084	69,110	42,308	56,231	31,410	<b>76,383</b>
9,093	8,742	8,927	9,391	10,081	10,553	<b>10,602</b>
11,954	10,916	12,103	14,392	14,476	14,981	<b>14,659</b>

# 会社情報 / 株式情報

## 会社概要

社 名：株式会社大林組  
 創 業：1892年1月  
 設 立：1936年12月  
 取締役社長：蓮輪 賢治  
 本 社：東京都港区港南2丁目15番2号  
 資 本 金：577.52億円  
 従 業 員 数：8,609人(2018年3月31日現在)  
 建設業許可：国土交通大臣許可(特・般-26)第3000号、  
 (特-30)第3000号  
 宅 地 建 物  
 取引業者免許：国土交通大臣免許(14)第791号  
 事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設  
 に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリ  
 ング・マネージメント・コンサルティング業務の受  
 託、不動産事業ほか

## 主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号  
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店  
 北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店  
 広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)  
 海外支店(東京都港区)

## 研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

## 海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北  
 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール  
 バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

## 主なグループ会社

国内建築事業	株式会社内外テクノス 内装工事ほか、建設工事および 建設用資機材販売	大林ファシリティーズ株式会社 建物の総合管理、建築・設備工事、 アウトソーシング業務の受託	オーク設備工業株式会社 空調換気設備工事、 給排水衛生設備、電気設備工事などの設計・施工
国内土木事業	大林道路株式会社 舗装工事、土木工事		
海外建築事業	EWハウエル(ニューヨーク) ジャヤ大林(ジャカルタ) 大林シンガポール(シンガポール) ※EWハウエル、ウェブコー、JEロパーツ大林は大林USAの連結子会社	ウェブコー(カリフォルニア) タイ大林(バンコック) 大林ベトナム(ホーチミン)	JEロパーツ大林(カリフォルニア) 台湾大林組(台北)
海外土木事業	ケナイダ(オンタリオ) ※ケナイダは大林カナダホールディングスの連結子会社、クレマーは大林USAの連結子会社	クレマー(ウィスコンシン)	
不動産事業	大林新星和不動産株式会社		
その他	株式会社大林クリーンエナジー 再生可能エネルギー発電事業  茨城グリーン開発株式会社 オールドオーチャードゴルフクラブ、 テイスターゴルフクラブ	株式会社オーク情報システム コンピューターソフトウェア開発・販売、 電子機器販売・賃貸  PFI子会社 31社 PFI関連	株式会社オーシー・ファイナンス 金融関連

## 株式情報(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前年度末比増減なし)  
 発行済株式総数：721,509,646株(前年度末比増減なし)  
 株 主 数：55,507名  
 株 主 名 簿 管 理 人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 定 時 株 主 総 会：6月  
 上場金融商品取引所：東京証券取引所・福岡証券取引所

## 大株主の状況(2018年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,252	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,740	7.07
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,944	2.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	14,593	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	12,904	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,840	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY	9,851	1.37
大林組グループ従業員持株会	9,594	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,551	1.33

(注) 持株比率は自己株式数(3,449,949株)を控除して計算しています

# 株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1324(CSR室)

<https://www.obayashi.co.jp>



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

Printed in Japan